

**2017 年度
生活クラブ運動グループ
福祉事業実績報告**

参加型システム研究所

参加型福祉研究センター

2018 年 12 月

2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績報告書・目次

I. 2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績の概要	・・・	4
II. 2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績報告		
1. 2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績	・・・	8
1) 調査概要		
(1) 目的		
(2) 2017年度版調査の種類と主な変更点		
(3) 調査概要		
① 福祉事業実績		
② 総合事業調査の概要		
③ 居場所・サロン調査の概要		
④ コミ・オブ福祉の相互連携等に関する調査の概要		
2) 生活クラブ運動グループによる福祉事業実績	・・・	10
(1) 全体状況		
(2) 生活支援サービス（自主事業）の状況		
①全体状況		
②移動サービスの状況		
③食事サービスの状況		
(3) 介護保険事業の事業種別内訳		
(4) 訪問系サービス時間と事業高		
(5) 利用状況		
(6) 運営状況		
(7) まとめ		
2. 総合事業調査	・・・	16
1) 調査概要		
2) 訪問型の概要		
3) 訪問型の課題		
4) 通所型の概要		
5) 通所型の課題		
6) まとめ		
3. 居場所・サロン調査	・・・	22
1) 調査概要		
2) 団体・部門別開催状況		
3) エリア毎の開催箇所数		
4) まとめ		

4. コミ・オブ福祉の相互連等携に関する調査	・・・	26
1) 調査概要		
2) 運動グループやボランティア等との地域での連携		
(1) 調査概要		
(2) 連携の内容		
(3) 連携に関する意見(調査票より)		
(4) まとめ		
3) 「政策提案活動」関連より		
(1) 調査概要		
(2) 提案の種別		
(3) 提案内容の概要		
(4) まとめ		
5. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内6単協と生活クラブ運動グループの実績比較	・・・	29
1) 日本生協連		
2) 県内6単協		
3) 生活クラブ運動グループ		
Ⅲ. 2019年度福祉事業・活動計画の検討に向けて一提言一	・・・	32
1. 課題整理		
1) 危惧される「制度あつて介護なし」という地域コミュニティの近未来		
2) 行政サービスとは異なる、「お互いさまの助けあい」が問題解決の鍵		
2. 提言		
資料編	・・・	36

I. 2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績の概要

1. 福祉事業実績

1) 福祉・子育て関連事業

- ・2017年度生活クラブ運動グループによる年間総事業高は約53億6千万円であり、前年度実績比は100%でした。福祉事業高は微増、子育て関連事業高は若干減少しています。〈表1〉
- ・事業高構成比は、福祉事業86%、子育て関連事業14%となっています。
- ・生活クラブは、小規模多機能型居宅介護施設を新設したことや、保育事業の利用増を要因とし、事業高が前年比110.3%と伸長しています。

2) 福祉事業の内訳

- ・福祉事業年間総事業高は約46億円であり、その内訳は公的制度事業約35億7千万円、自主事業（制度外のコミ・オプ福祉事業）9億2千万円、障害総合支援法事業約1億2千万円です。構成比は、公的制度事業77.4%、自主事業20.0%、障害総合支援法事業2.6%で、前年とほぼ同様となっています。〈表2〉
- ・福祉事業高の前年比は100.3%であり、総合事業が本格稼働し、また介護報酬の減額が進む中での積極的な取組や対応の結果と言えるでしょう。その中でも特に、自主事業の家事介護サービスが前年比109.4%と伸長しており、特記すべきことでしょう。〈表3〉
- ・福祉事業全体では登録利用者数は減少していますが、W.Coメンバー数は微増しています。

2. 総合事業調査〈表10～12〉

1) 調査概要

- ・52事業所から回答がありました。実施事業は訪問36事業所、通所18事業所、一般介護予防（通いの場）1事業所、計55事業所（複数事業実施）です。前年の61事業所に比べ回答数が若干減少（前年は「意向調査」を含むため回答多数、今回は実施事業所からの回答が主）していますが、事業実施の割合は訪問7割、通所4割でほぼ前年と同様でした。

2) 訪問型の概要

- ・実施事業所数は前年調査の70事業所に対して59事業所でした。
- ・利用人数は、前年の825人に対して849人であり、前年比102.9%と増加しています。このことから、採算性を重視する大規模事業所等（運動グループ外）によるサービス提供の抑制が進む中で、これまでの介護保険事業の利用者や新たな地域のニーズに応えようと、運動グループのW.Co等による対応の積極的工夫が見えてきます。
- ・サービスBが1事業所であらたに開始されました。

3) 通所型の概要

- ・「現行相当」は17事業所で実施しており、利用者は340人と昨年（93人）に比べ大幅に増えています。要介護から要支援に移行した方や、他の事業所で受け入れされない要支援者が増えていると推測されます。
- ・「サービスA」を実施しているのは1事業所ですが、利用者はありませんでした。
- ・「サービスB」については、検討中が1事業所です。
- ・「一般介護予防（通いの場）」の実施は1事業所でした。（平塚市）

3. 「居場所・サロン」調査<表 13~16>

- ・2016年度調査の回答は29団体55企画でしたが、2017年度調査では46団体、95企画に「居場所・サロン」の活動が広がっています。
- ・46団体(95企画)からのデータでは、福祉クラブのW.Coによる「居場所・サロン」実施の実態把握が進んだだけでなく、これまで実施してきている団体による、新たな企画開催が見られました。
- ・今回の調査では、地域の中で自治会や地域ケアプラザ等、他団体との連携・協力による開催に加え、W.Co間の連携等を通じた企画開催が増えており、地域連携が一步進んでいると捉えられます。ボランティアやW.Coメンバー(OB)による運営参加は見られますが、地域住民による自主的な参加は現状では一部に止まっています。

4. コミ・オブ福祉の地域連携等に関する調査<表 17~19>

1) 生活クラブ運動グループやボランティア等との地域での連携

- ・27団体中20団体が何らかの連携がありとの回答であり、約75%にのぼっています。
- ・連携の種類としては、会議等への参加を通じた情報共有・交流等31%と一番多く、次いで市民ボランティアの連携25%、政策連携22%、イベント等を通じた活動連携19%、となっています。活動連携の中では、地域のW.Co間の連携による相談窓口の開設や他のコミ・オブ事業の紹介、居場所(子ども食堂等)の開催、また、広場事業運営の他団体への業務委託(親と子のふれあい広場)があげられていて、地域連携の広がりを見せています。

2) 政策提案活動関連より

- ・27団体中16団体から回答があり、政策提案の具体的内容に関しては11団体からありました。具体性をもった内容が寄せられた団体は、運動グループによる日常的な連携がある、と答えているエリアに多い傾向があります。
- ・政策提案の半数は高齢者福祉関連でした。次いで子育て・保育・学童関連、「居場所」、その他の順です。
- ・自治体の個別の政策・制度に関する提案内容もありますが、「総合事業」全般にかかわる福祉人材育成、在宅生活を支えるサービスの充実等の意見が多くあげられています。また子育て関連や「居場所」に関しては、内容が共通する提案内容が多く出されています。

5. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内6単協と生活クラブ運動グループの実績比較

<表 20~22>

1) 日本生協連

- ・2017年度福祉事業実績の集約は44単協であり、すべての事業で前年を上回り総事業高は約209億円、前年比104.8%となっています。

2) 県内6単協

- ・福祉事業合計は約37億6千万円であり、「通所」、「高齢者住宅」、「その他」(自主事業・地域包括支援センター・子育て支援)以外の事業で前年を上回り、福祉事業全体では前年比101.2%となっています。

3) 生活クラブ運動グループ

- ・運動グループ3団体(生活クラブ生協・福祉クラブ生協・W.Co連合会)の福祉事業高は32億9千

万円、新規施設開設等により前年比は101.4%でした。

- ・サービス事業別の構成比では、神奈川の運動グループは自主事業を含む“その他”が一番高く29.3%です。他生協と比較すると、“その他”の構成比が際立って高くなっているところに、制度によらない自主事業のウエイトの大きさが示されています。神奈川の運動グループによる市民同士の「お互いさまの助けあい」を理念に介護保険開始前から実践してきている運動の歴史性と、市民活動領域との重なりとパートナーシップという先駆性・オルタナティブに特徴がよく表れていると言えます。
- ・日本生協連全体の事業高に占める運動グループ（いきいき福祉会を除く）の事業高は、日本生協連44単協の約209億円の15.7%(2015年度：18.5%、2016年度：16.2%)、約7分の1に相当します。

II. 2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績報告

1. 2017年度生活クラブ運動グループ福祉事業実績

1) 調査概要

(1) 目的

生活クラブ運動グループ諸団体による参加型福祉の事業に関する全体像の把握を目的に、実績集約を行い報告書をまとめました。生活クラブ運動グループでは、介護保険制度の開始前から生活支援サービス（コミ・オブ福祉）事業を展開してきていることが、その事業活動の大きな特徴です。「その人らしく」を支える生活福祉の拡充には、生活支援ニーズへの対応力を高めていくことが欠かせません。2016年度の事業実績報告の取りまとめに当たっては、地域で生活支援事業を豊かに展開していくには運動グループによる連携が不可欠であり、その具体化をめざし諸団体による組織的な検討に向けて提言を行いました。2017年度調査では「居場所・サロン」ならびに「総合事業」に関する調査を継続するとともに、これまでの調査に加え、地域でのコミ・オブ福祉事業の相互連携に関する実態把握や、市民政策提案活動にかかわる現状や課題点等の共有化を進め、各団体・組織における点検・評価につなげることをめざしました。

(2) 2017年度調査の種類と主な変更点

- ・「居場所・サロン」調査は、W.Co 連合会「暮らしまち協議会」構成団体の一部、W.Co 協会も初めて対象に加え実施しました。
- ・「総合事業」（介護予防・日常生活支援総合事業）に関しては、2016年度の実施状況に合わせて一部調査項目を簡便化し、今後の取組みに向けた課題整理を目的に調査を行いました。
- ・地域におけるコミ・オブ福祉事業の相互連携の実態を把握するとともに、地域課題や「政策提案」等に関する取組みの共有化と点検・評価につなげるために、追加的調査として「コミ・オブ福祉の相互連携」等に関する調査を実施しました。

(3) 調査概要

①福祉事業実績

目的：基本となる事業種類は、制度事業、コミ・オブ事業、障害者福祉、子育て関連に区分し調査しました。特にコミ・オブ事業に着目し全体像の把握を行い、各団体・組織における点検・評価につなげることをめざしました。

対象：生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会、W.Co 連合会の4団体。

集約方法：生活クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、従来より使用している集約表を用い、福祉クラブ生協は総代会資料、W.Co 連合会は「2017年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査報告書」のデータを用いました。

事業業種数：生活クラブは小規模多機能型居宅介護施設の新設、福祉クラブでは小規模多機能型居宅介護施設の新設、障害福祉サービスの取り組み増、W.Co 連合会では保育 W.Co 組織の加入等があり調査数が増え、合計で374業種でした。事業業種数の変遷は以下のとおりです。

	生活クラブ生協	福祉クラブ生協	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計
2017年度	23	142	34	175	374
2016年度	20	130	33	170	353
2015年度	19	127	30	199	375

*事業により介護保険、自主事業等に分かれているため延べ事業業種数を記載

②総合事業調査の概要

目的：総合事業は2017年度より本格実施となりましたが、現状は各自治体により実施事業に差異が生じています。「実施状況表」p19)2016年度調査では運動グループによる取り組みがなかなか進んでいない実情が見えました。2017年度の実施状況については実態に合わせて調査項目を一部整理し、取り組みの現状と課題を共有します。

対象：生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会、在宅福祉関連のW.Co(住まい型関連・保育を除く)、

集約方法：生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会については、各組織の本部を通じて集約。W.Co組織は参加型福祉研究センターより別紙(「調査票」p51)にて調査。個別にメール配信し、メールにて集約。

特徴：調査対象は52事業所であり、事業業種は訪問36事業所、通所18事業所、一般介護予防1事業所でした。昨年は「意向調査」も含んでいたため回答は多数でしたが、今回は実施事業所からの回答が多くありました。

③居場所・サロン調査の概要

目的：地域のニーズに対応し問題解決のために有効性の高い住民参加型の活動である居場所・サロンですが、一部の行政委託等を除いて、事業活動の継続性には困難が伴い、持続可能性を高めていくための課題として、ヒト(運営スタッフ)、モノ(場所)、カネ(財源)にかかわる課題が前年に引き続き浮かび上がっています。運営スタッフ、場所(物)、財源等について、運動グループ諸団体が互いの資源を持ちより活かしあえる運営と連携の具体化をめざし、2016年度報告書では提言を行いました。2017年度は、居場所活動の広がりや連携・財源等に関する継続的な把握・共有をとおして、地域での市民参加による「お互いさまのたすけあい」の基盤でもある「居場所・サロン」の促進につなげていくことをめざしました。

対象：福祉クラブ生協、W.Co協会、(社福)いきいき福祉会、在宅福祉(居宅介護支援事業除く)W.Co、暮らしまち協議会の一部(生活文化・食文化)、

*生活リハビリクラブ(生活クラブ)の委託W.Co関連のデータは、W.Co連合会の実績に含む。

集約方法：福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会については、各組織の本部を通じて集約。W.Co組織は参加型福祉研究センターより直接別紙(p52)にて調査。メール配信し、メールにて集約。

回答数：W.Co調査は在宅福祉協議会(77)と暮らしまち協議会の一部(13)を対象とし、合計90W.Coに依頼し70W.Coから提出がありました。

特徴：

- ・福祉クラブに関しては、2016年度版は、福祉クラブ生協事業実績に基づき集約しましたが、2017年度版では「地域協議会」等を基盤とする取り組みも加えて調査を行い、新たに21企画の開催が確認できました。
- ・W.Co連合会に関しては、調査対象部門を暮らしまち協議会の一部にまで広げて実施しました。回収率は77.8%でした。
- ・全体をとおして、回答のあった73団体(W.Co70・福祉クラブ・いきいき福祉会・W.Co協会)のうち「居場所・サロン」を実施しているのは46団体、95企画であり(昨年調査では29団体、55企画)、「居場所・サロン」の実施率は63%と6割を超えました。(2016年

度調査 51.8%)

④コミ・オブ福祉の相互連携等に関する調査の概要

目的：2016 年度版調査では、課題整理のために対象とする W.Co を特定し、コミ・オブ事業の 3 年間の推移について調査しましたが、必要性が増す生活支援サービスの豊富化や生活支援活動の新たな担い手づくりの具体化が多く W.Co で課題となっていました。生活支援サービスを地域で豊かに展開していくには、運動グループによる会議等を通じた情報や地域課題の共有にとどまらず、事業活動面での連携が不可欠であり、運動グループ間の組織的な対応の促進に向けて提言を行いました。2017 年度調査は、地域でのコミ・オブ福祉事業活動と連携の実態を把握するとともに、地域課題や政策提案活動等にかかわる共有化を進め、点検・評価につなげていくことをめざしました。

対象：福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会、在宅福祉関連の W.Co(居宅介護支援除く)

集約方法：福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会については、各組織の本部を通じて集約。W.Co 組織は研究センターより別紙 (p53) で調査。個別にメール配信し、メールにて集約。

回答数：W.Co 調査は 80W.Co に依頼し、27W.Co から提出がありました。

特徴：回答数の多いエリアでは、運動グループ間で何らか連携の実態があると答えており、政策提案に関しても日常的な連携があるエリアからの回答が多くありました。

2) 生活クラブ運動グループによる福祉事業実績

(1) 全体状況

①福祉・子育て関連事業合計

<表 1> (単位:円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業	利用者人数	1,254	7,440	1,441	5,041	14,803	91.1%	90.1%
	メンバー数	313	2,770	302	1,718	5,065	88.6%	100.8%
	事業高(円)	482,067,000	1,285,616,000	1,367,881,000	1,475,035,103	4,613,528,103	86.0%	100.3%
子育て関連事業	利用者人数	30	1,050			1,080	6.6%	105.3%
	メンバー数	27	211		377	615	10.8%	93.8%
	事業高(円)	70,745,000	44,047,000		634,840,863	749,632,863	14.0%	97.9%
総計	利用者人数	1,284	8,490	1,441	5,041	16,256	100.0%	93.1%
	メンバー数	340	2,981	302	2,095	5,718	100.0%	100.7%
	事業高(円)	552,812,000	1,329,663,000	1,367,881,000	2,109,875,966	5,363,160,966	100.0%	100.0%
	前年比	110.3%	99.9%	97.6%	99.0%	100.0%		
	構成比	10.3%	24.8%	25.5%	39.3%	100.0%		

*メンバー数：生活クラブ・福祉クラブ・W.Co 連合会は W.Co メンバー数、いきいき福祉会はアルバイト・派遣を含んだ職員数

・2017 年度生活クラブ運動グループによる年間総事業高は約 53.6 億円であり、前年比 100%でした。福祉事業高は微増、子育て関連事業高は減少しています。

・構成比は、福祉事業 86%、子育て関連事業 14%となっています。

○生活クラブは、小規模多機能型居宅介護施設を新設したことや保育事業の利用増を要因として事業高が前年比 110.3%と伸長しました。

○福祉クラブは、小規模多機能型居宅介護施設の新設や障害者総合支援法に基づく事業(以下障害福祉サービスという)の取り組み事業所増により福祉事業高は微増でしたが、子育て支援事業実績が前年を下回ったためトータルで前年比 99.9%でした。

○(社福)いきいき福祉会は、介護報酬減等により事業高が減少し、前年比 97.6%でした。

○W.Co 連合会は保育関連等の W.Co 組織の加入（3 団体）がありました。総合事業の本格稼働の影響が主な要因となり事業高が約 2 千万円減少し、前年比 99.0%となっています。

②福祉事業の内訳

<表 2>（単位：円）

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
公的制度事業	利用者人数	1,248	3,653	1,368	3,011	9,280	62.7%	90.0%
	メンバー数	313	1,472	281	1,252	3,318	65.5%	103.1%
	事業高(円)	482,067,000	864,204,000	1,320,256,000	904,029,112	3,570,556,112	77.4%	99.9%
自主事業 (制度外事業)	利用者人数		3,360	73	1,802	5,235	35.4%	89.5%
	メンバー数		679	21	466	1,166	23.0%	97.3%
	事業高(円)		397,817,000	47,625,000	478,659,879	924,101,879	20.0%	100.5%
障害福祉 サービス	利用者人数	6	54	訪問に含む	228	288	1.9%	102.1%
	メンバー数	0	581	訪問に含む	訪問に含む	581	11.5%	95.4%
	事業高(円)	訪問に含む	23,595,000	2,929,000	92,346,112	118,870,112	2.6%	113.1%
福祉事業	利用者人数	1,254	7,440	1,441	5,041	14,803	100.0%	90.1%
	メンバー数	313	2,770	302	1,718	5,065	100.0%	100.8%
	事業高(円)	482,067,000	1,285,616,000	1,367,881,000	1,475,035,103	4,613,528,103	100.0%	100.3%
	前年比	109.0%	100.3%	97.6%	100.2%	100.3%		

- ・子育て関連事業を除いた福祉事業年間総事業高は約 46 億円となり、その内訳は公的制度事業約 35 億 7 千万円、自主事業（制度外）9 億 2 千万円、障害福祉サービス事業 1 億 2 千万円です。事業構成は、公的制度事業 77.4%、自主事業 20.0%、障害福祉サービス事業 2.6%で、前年とほぼ同様となっています。
- ・福祉総事業高は運動グループ全体で前年比 100.3%でした。障害福祉サービス事業は取り組み事業所増により前年比 113.1%、自主事業も 100.5%と前年を上回っています。

(2) 生活支援サービス（自主事業）の状況

<表 3>

①全体状況

- ・自主事業の事業高内訳は、食事サービスが 3.7 億円で、全体の約 6 割を占めています。次いで移動サービス約 1 億 5 千万円、家事介護 1 億 4 千万円と続きます。
- ・居場所（福祉クラブ生協サロン事業）を除き全事業で前年を上回っています。介護保険の利用制限が進む中で、特に家事介護と福祉用具が伸長しています。

中分類	小分類	事業高	前年比
自主事業 (単位：円)	家事介護	140,308,053	109.4%
	食事サービス	375,481,483	101.8%
	移動サービス	146,717,840	105.0%
	居場所	1,937,000	93.2%
	福祉用具	14,672,000	111.2%
	合計	679,116,376	104.1%

- * 住まい生活支援、賃貸事業、成年後見事業は含まず
- * 食事、移動には行政委託含まず
- * 居場所は、福祉クラブ生協サロン事業のみ

②移動サービスの状況

<表 4>

- ・移動サービスの総事業高は約 1 億 5 千 3 百万円で、その内訳として補助・助成を受けている団体は 31 団体中 10 団体で、その額は約 700 万円でした。
- ・自主事業の前年対比では 105%と伸長していますが助成・補助金は 47.9%と半減しています。
- ・自主事業の伸長は、高齢者の独居や夫婦二人世帯及び認知症の増加という背景があり、通院時の付き添いや送迎を含めた移動サービスへのニーズが高まっていると捉えられます。
- ・福祉有償運送の件数は 68,389 件（福祉クラブ有償件数は登録者数で計上）、1 ヶ月平均では 5,699 件、1 日平均では 187 件稼働している状況です。前年比では 114.2%と伸長しています。
- ・助成・補助収入は昨年より半減し、総事業高に占める割合が 4.6%と前年比 5 ポイント低下しました。

移動サービス (単位：円)	総事業高	事業高内訳		福祉有償運送 件数
		自主事業	助成・補助	
W.Co連合会	114,623,343	112,356,840	2,266,503	50,281
福祉クラブ	39,213,000	34,361,000	4,852,000	18,108
合計	153,836,343	146,717,840	7,118,503	68,389
構成比	100.0%	95.4%	4.6%	
前年比	99.5%	105.0%	47.9%	

福祉有償運送件数 福祉クラブについては、利用者登録数×12ヶ月で計上

助成の額は1団体年間10万円程度で、相応の補助金を受けているのは2団体です。ニーズに寄り添い在宅生活を下支えする、移動サービスのセーフティネットとしての役割や価値に対する社会的認知や位置付けがまだまだ低いのが実態と言えるでしょう。

③食事サービスの状況

<表-5>

食事サービス (単位:円)	総事業高	総事業高内訳		配食数内訳		配食合計数
		自主事業	行政委託	自主事業	行政委託	
福祉クラブ	168,079,000	133,852,000	34,227,000	80,184	37,502	117,686
いきいき福祉会	10,484,000	6,347,000	4,137,000	0	4,409	4,409
W.Co連合会	261,095,073	235,282,483	25,812,590	99,303	25,938	125,241
合計	439,658,073	375,481,483	64,176,590	179,487	67,849	247,336
前年比	98.4%	101.8%	82.3%	92.5%	81.3%	89.2%
構成比	100.0%	85.4%	14.6%	72.6%	27.4%	100.0%

- ・食事サービス(配食・施設食事提供・その他)は19団体が実施しており、総事業高は約4億4千万円です。その内、行政委託を受けている団体は12団体で、受託事業高は約6億5千万円です。
- ・前年比は自主事業(配食・デイサービス等施設食・惣菜等)で101.8%と伸長し、行政委託事業は低下しています。居宅介護支援事業へのアプローチやデイサービス等の施設に食事を提供する等により、利用者のロコミが広がり自主の配食事業は伸びています。
- ・配食数の内訳では自主事業の比率(72.6%)が圧倒的に高くなっていますが、「食」は生命の根源であり、見守り等を含む食事サービスへの社会的評価や認知、位置づけは十分に高まっているとは言えません。
- ・配食を行っている14事業所では、年間247,336食(入力があった食数で集計)、1ヶ月平均20,611食、1日平均678食提供しています。事業所ごとの1日平均では48.4食届けている状況です。

(3) 介護保険事業の事業種別内訳(行政委託事業及び障害福祉サービス除く)

<表-6>

会員団体	居宅サービス	施設サービス	地域密着型事業	福祉用具	合計	構成比	前年比
生活クラブ	420,277,000	0	22,189,000		442,466,000	13.2%	109.1%
福祉クラブ	778,099,000	0	3,679,000	48,199,000	829,977,000	24.8%	100.6%
(社福)いきいき福祉会	398,953,000	649,305,000	167,895,000	0	1,216,153,000	36.4%	97.2%
神奈川W.Co連合会	793,267,338		58,136,592	0	851,403,930	25.5%	99.5%
合計	2,390,596,338	649,305,000	251,899,592	48,199,000	3,339,999,930	100.0%	100.1%
前年比	98.6%	100.9%	115.3%	96.9%	100.1%		
構成比	71.6%	19.4%	7.5%	1.4%	100.0%		

* 居宅サービス: 訪問介護、通所介護、居宅介護支援、短期入所

* 施設サービス: 特別養護老人ホーム

* 地域密着サービス: グループホーム、認知症対応型通所、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護
小規模多機能型居宅介護

- ・行政委託を除いた介護保険の総事業高は、前年比100.1%と制度事業の抑制が進む中で前年実績を維持しました。
- ・訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業などの居宅サービス事業高計は24億円で、介護保険事業全体の約72%を占めており、在宅生活を支えることを基本とする、運動グループの事業活動の特徴が表れています。前年比では、居宅サービスと福祉用具が減少、地域密着型事業が前年を大きく上回りました。
- ・居宅サービスの内、居宅介護支援(ケアプラン作成)事業高は約4億6千万円、構成比19%で前年より0.5ポイント伸長しています。
- ・地域密着型サービスは、これまではいきいき福祉会とW.Coが事業主体であるグループホームやサテライト特養、小規模デイサービスなどでしたが、生活クラブと福祉クラブによる小規模多機能型居宅

介護事業所の新設があり、全体の構成比は7.5%と昨年より1ポイント伸ばしました。

(4) 訪問系サービス時間と事業高

<表-7>

		実績(円)	前年比	構成比	制度外事業と制度 内事業の内訳	実績(h)	前年比	構成比	制度外事業と制度 内事業の内訳	時間当たり単 価(円)
生活支援サービス	家事介護(子育て支援含む)	140,308,053	109.4%	13.1%	13.1%	103,545	99.0%	27.8%	27.8%	1,355
介護保険	訪問介護	807,813,325	96.2%	75.2%	86.9%	231,245	101.3%	62.2%	72.2%	3,493
障害福祉サービス	障害居宅介護	118,870,112	113.1%	11.1%		34,017	105.0%	9.1%		3,494
行政委託	家事介護(産後支援含む)	6,892,592	89.1%	0.6%		3,108	87.3%	0.8%		2,218
		1,073,884,082	99.3%	100.0%	100.0%	371,915	100.9%	100.0%	100.0%	2,887

- ・自主事業(制度外)の生活支援サービス(家事介護)と、制度事業(介護保険、行政委託、障害福祉サービス)の事業高や活動時間の割合は以下のとおりです。
 <事業高>生活支援サービス：制度事業=13：87
 <活動時間数>生活支援サービス：制度事業=28：72
- ・訪問系サービスの総事業高は前年比99.3%と微減しています。その内自主事業と制度事業の内訳は13：87(前年11.9：88.1)であり、自主事業の比率が増加しましたが、構成比では圧倒的に制度事業の割合が高くなっています
- ・1時間当りの報酬単価(事業高)は、制度事業の訪問介護3,493円、障害福祉サービス3,494円、行政委託2,218円であり、訪問介護と障害福祉サービス総合支援法事業の単価がほぼ同額でした。自主事業の家事介護の実績は1,355円です。
- ・家事介護の報酬単価は前年の実績と比較して128円増加しました。事業高が前年を上回っていることは、地域の中で制度事業の利用制限が進み、大規模事業所等(運動グループ外)による経営重視(「要支援」利用の抑制等)の姿勢が強まる中で、「たすけあい」を原理とするW.Coによる事業活動の価値の浸透と、各事業主体(W.Co)による積極的対応の表れと捉えられます。
- ・活動時間に占める訪問系サービスの割合は約3割ですが、事業高では1割強という実態です。
- ・2016年度の報告書では、家事介護事業高が漸減しその要因として、介護保険制度の改定を受け利用の抑制が進んでいると分析しました。2017年度実績では家事介護事業と障害福祉サービスが大きく伸長しているのは、介護保険制度改定の影響により、地域で「制度あって、介護なし」という状況の顕在化が進んでおり、だれもが福祉サービスからこぼれ落ちることのないように、増大するニーズにどのように対応していくのか、今後に向けた方向性を運動グループ全体で検討し、具体化していくことが求められていると言えるでしょう。

(5) 利用状況 (利用者の登録データ集計)

<表-8>

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数 (3月末)	前年比	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	1018	93.3%	6.9%	
	食事サービス	1245	113.3%	8.4%	
	移動サービス	2416	94.4%	16.3%	
	居場所	319	110.0%	2.2%	
	その他	105	138.2%	0.7%	成年後見等
	住まい生活支援	94	96.9%	0.6%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	38	92.7%	0.3%	ケア付き住宅
	小計	5235	99.7%	35.4%	
介護保険	訪問介護	3,395	84.8%	22.9%	
	通所介護	1,118	90.7%	7.6%	
	居宅介護支援	3,454	99.9%	23.3%	
	短期入所	142	93.4%	1.0%	
	施設サービス	135	100.7%	0.9%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	161	128.8%	1.1%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	780	69.3%	5.3%	地域包括支援センター
	福祉用具	0	#DIV/0!	0.0%	人数の入力無し
障害福祉サービス	障害福祉サービス	288	102.1%	1.9%	
行政委託	行政委託	95	126.7%	0.6%	デイサービス・訪問
	小計	9,568	90.4%	64.6%	
合計		14,803	90.1%	100.0%	

* 食事サービスは福祉クラブ生協のみ集計

* 移動サービスは福祉有償運送サービス利用者のみ集計

- ・利用者の割合は、自主事業 35.4%、介護保険事業 62.1%、障害福祉サービスと行政委託 2.5%という内訳です。自主事業の利用者(2015年 3793人→2016年 5253人→2017年 5235人)は前年に対し微減ですが、介護保険事業の利用者が(2015年 10,041人→2016年 10,589人→2017年 9,568人)大きく減少しています。
- ・自主事業の利用者の内訳は、移動サービスの利用割合が一番高く 16.3%、次いで食事サービス、家事介護となっています。
- ・介護保険事業高の内訳では居宅介護支援 23.3%と利用割合が一番多く、次いで訪問介護 22.9%、通所介護 7.6%となっています。
- ・自主事業の家事介護と介護保険事業の訪問介護・障害者総合支援の訪問系事業の利用者の割合は全利用者の 31.7%を占めています。

(6) 運営状況 (事業業種別メンバー数)

<表9>

サービス分類	サービス種類	メンバー数(人)	前年比	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	19	#DIV/0!	0.4%	訪問介護と兼務のため入力無し
	食事サービス	330	100.9%	6.5%	
	移動サービス	606	93.1%	12.0%	
	居場所	35	97.2%	0.7%	
	その他	37	115.6%	0.7%	
	住まい生活支援	132	92.3%	2.6%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	7	77.8%	0.1%	ケア付き住宅
	小計	1166	97.3%	23.0%	
介護保険	訪問介護	1,889	97.3%	37.3%	
	通所介護	819	106.1%	16.2%	
	居宅介護支援	206	109.6%	4.1%	
	短期入所	9	90.0%	0.2%	
	施設サービス	153	118.6%	3.0%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	136	188.9%	2.7%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	17	106.3%	0.3%	地域包括支援センター
	福祉用具	50	100.0%	1.0%	
障害福祉サービス	障害福祉サービス	581	95.4%	11.5%	
行政委託	行政委託デイ	39	100.0%	0.8%	デイサービス
	小計	3,899	101.9%	77.0%	
合計		5,065	100.8%	100.0%	

- ・自主事業と介護保険を含む制度事業のメンバー数（従事者）の割合は、23：77 となり、前年と比較すると制度事業の比率がいくらか高くなりました。
- ・サービス別で見ると、訪問系（家事介護、訪問介護、障害福祉サービス）で活動するメンバーが全体の 49.2%と半数近くを占めていることから、制度内と制度外を兼務しているメンバーの割合の高さが読み取れます。次いで通所事業 16.2%、移動サービス 12%であり、昨年同様の状況です。
- ・前年のメンバー数は 5,025 人で、前年比 100.8%と微増しています。新設された小規模多機能型居宅介護施設を含んだ地域密着型事業や施設サービスは増加傾向にあります。

（7）まとめ

- ・ここ数年、総事業高は漸減していましたが、小規模多機能型居宅介護施設の新設（2ヶ所）のや障害福祉サービスへの取り組み増などにより、福祉事業の事業高は前年を上回りました。
- ・福祉事業全体の利用者数は減少していますが、自主事業の食事サービス、介護保険事業の地域密着型事業で伸長しています。
- ・食事サービスや移動サービスでは、行政委託や補助金の実績がこれまで以上に低下しています。一方、高齢者等の在宅生活を下支えする、見守りも含むセーフティネットとしての役割や価値に対する、社会的認知や位置づけの改善に向けた共感づくりと社会的アピール（政策提案等）が、引き続き課題となっています。

2. 総合事業調査

総合事業とは、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体の参画による「たすけあい・ささえあい」の生活支援活動を基盤に、多様なサービスの充実を図り、提供することを目的とする各基礎自治体が事業主体である介護予防事業です。要介護に該当しない方、これまでの要支援1・2の方々をはじめ、地域住民のニーズに柔軟に対応し、利用可能なサービスの種類であり、事業の総称です。

1) 調査概要

＜表-10＞

	生活リハビリ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co 連合会	計
送付数	6	27	4	50	87
回答数	6	27	4	15	52
実施訪問事業所数	4	20	2	10	36
実施通所事業所数	6	7	2	3	18
一般介護予防実施事業所数	0	0	0	1	1
実施計	10	27	4	14	55

- ・前年は61事業所でしたが52事業所から回答がありました。前年は将来の「意向」も含めた調査だったため回答が多くありましたが、今回は実施事業所からの回答が主になっています。実施事業は訪問36事業所、通所18事業所、一般介護予防1の計55事業所です。

2) 訪問型の概要

＜表-11＞

	前年実施数	前年利用人数	2017年度実施数	利用人数	未実施	申請予定
現行相当	42	795	34	714		
サービスA	28	30	23	127	1	1
サービスB	0		1	0	1	
サービスD	0		1	8	1	
計	70	825	59	849	3	1

	生活クラブ	W.Co 連合会	福祉クラブ	いきいき福祉会	実施有
現行相当	4	9	19	2	34
サービスA	1	5	17		23
サービスB		1			1
サービスD		1			1
計	5	16	36	2	59

- ・実施事業数は、前年の70事業に対して59事業でした。
- ・利用人数は、前年の825人に対して849人（102.9%）と増加しています。このことから、採算性を重視する大規模事業所等によるサービス提供の抑制が進む中で、これまでの介護保険利用者や新たな地域ニーズに応えようとする、運動グループのW.Coによる積極的対応が見えてきます。
- ・昨年の調査では、「検討中」や「実施せず」という回答が多くありましたが、今年度調査では「申請予定」が1件でした。各基礎自治体の政策や方向性が定まってきたことから、W.Coも対応を固めつつあると思われます。
- ・サービスAについては、申請をしたものの利用者がいない、あるいは月に1人というような実態があります。また、ニーズがあっても対応するW.Coメンバーがいないというコメントもありました。
- ・前年の調査では、サービスB・C・Dの実施はありませんでしたが、サービスB1ヶ所、サービスD1ヶ所が実施されています。

*サービスA：サービス提供側の人員基準を緩和し、より柔軟にニーズに対応する生活援助

サービスB：住民主体による生活援助活動、サービスD：住民主体による移動支援
 詳細は別紙（p54）参照

3) 訪問型の課題（調査のコメントより）

①サービスA

- ・無資格のヘルパーに必要な研修に割く時間と経費（ワーク代等）の確保が難しく、W.Coメンバーの有資格者が対応しているケースがある。サービスAの目的に即して、サービスを提供できていない現状がある。
- ・ニーズがあるのは確認できているが、対応できるW.Coメンバーが足りない。サービス提供者研修受講のハードルが低い自治体もあれば、年に数回しか研修受講の機会がないなど、地域により行政の施策、対応がさまざまである。
- ・サービスAは身体介護を含まず生活援助のみであるので、介護保険の生活援助と同様に提供時間は極力45分にしたいが、地域包括支援センターなどの理解が得にくく1時間で対応しているケースがある。サービス内容を検討し基準である45分提供としていきたい。10月からの報酬改定の際、今後の受け入れについての検討が求められている。

②サービスB

- ・サービス提供にあたる人を地域住民に広げたいが、どのようにW.Coとして広げ受け入れるのかについて内部合意やルールづくりの検討が必要。
- ・総合事業の利用者にとって、これまでのサービス時間を60分→45分に短縮した理由や、介護保険とは異なりサービスB(担い手研修を受けた人)では、資格を持たない別のワーカーが行くことが基本となるが、メンバー交代への利用者の理解が得にくい。
- ・報酬に関しては、介護保険生活援助（要介護者）と同様のサービスを行っているのに、処遇改善加算が付かないことが理解しづらい。担い手研修に事業所が負担を負って時間も費やすのは大変だ。しかし、担い手は近隣住民に声をかけてもなかなか集まらない実情がある。
- ・サービスBの依頼はあるが、なかなか条件が合わずサービスの実施に至っていない。サービスBで利用者から求められているのは短時間のゴミ出しがほとんどであり、早朝の訪問は難しい。担い手を地域住民に広げたいが、地域住民に対する意識化や浸透を図ることは現状では困難だ。

③サービスA・B・D（共通）

- ・経営面を考えると、実施には二の足を踏んでしまう。それと担い手の不足もある。担い手をまとめる側も手探りでは、総合事業の定着化はまだまだ先になるのではないか。

4) 通所型の概要

<表-12>

	前年実施数	前年利用人数	2017実施数	利用人数	検討中
現行相当	22	93	17	340	
サービスA	2	1	1	0	
サービスB	0	0	0	0	1
一般介護予防			1	10~20	
計	24	94	19	350~360	

	生活クラブ	W.Co連合会	福祉クラブ	いきいき福祉会	実施有
現行相当	6	3	6	2	17
サービスA	1				1
サービスB		(1)			0
一般介護予防		1			1
計	7	4	6	2	19

* サービスBは検討中

- ・現行相当は17事業所で実施しており、利用者は約350人と昨年に比べ大幅に増えています。要介護から要支援に移行した方や、他の事業所で受け入れされない要支援者が増えていると推測されます。
- ・サービスAを実施している事業所は1ヶ所ですが、利用者はありません。
- ・サービスBの実施については、検討中が1ヶ所です。
- ・一般介護予防(通いの場)を行ってるところは1ヶ所でした。(平塚市)

5) 通所型の課題 (調査のコメントより)

①現行相当

- ・現行相当は報酬単価が低く、要介護者のおよそ6割の収入となっている。(横浜市のケース)
- ・報酬単価の低さと定員数の関係から、自ずと利用受入の制限をせざるを得なくなる現状がある。
- ・今後は要介護者と合わせた定員数確保を、経営面から考えて判断せざるを得ない。(「付属関連資料」p20・21)

③サービスA

- ・施設型で展開するには場所が狭く運営を担う人員の確保ができない等、要件を満たせない。

④サービスB

- ・サービス提供のための適切な場所の確保と、財源の確保が必要。

6) まとめ

- ・住民等の多様な主体が参画し、在宅生活を支えるサービスを充実させる「たすけあい・ささえあい」を理念を基礎とする事業でありながら、事業者としての参画については、報酬面や担い手研修などに関するさまざまな課題が見えてきました。
- ・訪問型では、サービスの担い手として地域住民を巻き込み広げていくことを含めて、W.Coとしての市民へのメッセージ力の強化とコーディネート力の発揮のあり方について、組織的な検討の必要性が高まっていると捉えられます。これまでのコミ・オブ福祉の実践力を活かしつつ、さらに地域で住民同士が自主的な生活支援活動を通じて、共に支え合うコミュニティづくりを進めていくことは、コミ・オブ福祉を実践してきたW.Coならではの課題であり、使命と言えるのではないのでしょうか。
- ・通所型では現行相当もサービスAも介護保険事業と併せて実施されているため、定員数との関係から受入れ人数の問題や経営上の課題が挙げられています。採算性を重視する大規模事業所等による利用の抑制が進み、このまま推移すれば、サービスを受けたくても利用できなくなる高齢者が地域に増えていくことが懸念されます。事業主体である自治体への政策提案活動等を通じて、情報提供と課題を「見える化」していく必要があるでしょう。
- ・サービスBは、そもそも住民参加によるボランティアな(助けあい)活動に重点を置くものであり、すでに実施している居場所・サロン等の場を地域づくりのための住民参加の場と位置付け、住民による自主的な運営と自立化を支援することをW.Co運動の一つの選択肢としていく検討の必要性が、高まってきているのではないのでしょうか。制度に組み込まれるのではなく、本来自主的な市民参加の活動に対するW.Co運動としてのアピールと政策・制度を変えていくための発信力の強化という考え方です。

2018年度 県内9自治体の介護予防・生活支援サービス実施状況表

2018.10現在

介護予防・生活支援実施事業/自治体名		横浜市	川崎市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	相模原市	厚木市	逗子市	葉山町
訪問型サービス	①訪問介護現行相当	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	②訪問型サービスA(緩和)	○	○	○	○	○	○	○		○
	③訪問型サービスB(住民主体)	○(補助事業)	○	検討	検討中		○(補助事業)	○(補助事業)	○(W.Coモデル事業)	
	④訪問型サービスC(短期集中)	○	○(訓練型)		○	○	○			○
	⑤訪問型サービスD(移動支援)						○			
通所型サービス	①通所介護現行相当	○	○(5時間以上)	○	○	○	○	○	○	○
	②通所型サービスA(緩和)		○(5時間未満)			○	○	○		○
	③通所型サービスB(住民主体)	○(補助事業)	○(広告・宣伝のみ)	検討	検討中		○(補助事業)	○(補助事業)		
	④通所型サービスC(短期集中)			○		○	○	○	○	○
その他の生活支援サービス	①栄養改善を目的とした配食	○(補助事業)					○			
	②住民ボランティア等が行う見守り	○(補助事業)					○			
	③自立支援に資する生活支援									
備考	活動費:年間60万円 通所型サービスB: 家賃など人数により 120~240万円					通所:1回あたり1,000円 訪問:買い物や散歩週あたり1,000円 ゴミ出し週2回で1週あたり1,000円 (通所・訪問とも)受け入れ人数が3人を超えるごとに1回500円上乗せ	地区限定 訪問:500円×延べ日数+四半期に15,000円 通所:500円×延べ利用者数+四半期に20,000円			
一般介護予防事業	①介護予防把握事業								訪問面談支援	
	②介護予防普及啓発事業		いこい元気広場事業等	運動・栄養・口腔ケア等 介護予防各種教室	健康講座・認知症予防講座 ・認知機能アップ教室	転倒予防・介護予防 ・栄養教室・講演会	筋力向上トレーニング ・介護予防教室	運動教室・健康講座 ・転倒骨折予防教室	体力測定・介護予防 手帳・介護予防教室	元気はつらつ教室・認知症 予防教室・介護予防運動教室
	③地域介護予防活動支援事業	元気づくりステーション 事業等	通いの場(補助)	サロン・サークル等 通いの場支援	集いの場事業・ 介護予防関連事業	高齢者支援リーダー養成講座 ・歌体操教室	介護予防サポーター 養成講座	通いの場事業	サロン・ 通いの場支援	貯金運動・ 通いの場事業
	④一般介護予防事業評価事業							生き生きシニア地域活動 補助金・ハートポイント	ニーズ調査	
	⑤地域リハビリテーション活動支援事業					サロンリハ・自宅リハ				
備考		1団体あたり、年間最大 30万円、2年間申請可能	介護予防・健康づくり自 主活動団体へ補助金を 交付。運営費として月額 1万円を上限として補助。							

1. 介護報酬単価について

介護保険事業の報酬単価（事業者へは9割が支払われ残り1割は利用者負担）は一律ですが、実際の報酬は下記の単価数に地域ごとの係数をかけて算出します。（横浜市：訪問 11.12 円・通所 10.72 円）

介護予防・日常生活支援総合事業及び地域密着事業は自治体事業であるため、報酬単価は自治体によって差異があります。ここでは横浜市を例に示します。

2. 通所事業

1) 地域密着型通所介護費サービス単位（小規模）

通所介護費（1回につき）	単位数	月（4回利用）
（1）要介護1	662	2,648
（2）要介護2	782	3,128
（3）要介護3	903	3,612
（4）要介護4	1,023	4,092
（5）要介護5	1,144	4,576

2) 介護予防・日常生活支援総合事業費サービス単位

区分		1ヶ月の単位数	
相 現 当 行	事業対象者・要支援1・2	月4～5回利用目安	1,647
		月8～10回利用目安	3,377

- ・介護保険事業ではW.Coに多い地域密着型（小規模）通所の、6～7時間(日)サービス提供の単価です。
- ・要介護1の利用者が週1回通所を利用した場合、月（4回利用）で2,648単位となりますが、総合事業では1,647単位となり、介護保険の62%の収入となります。

*上記の利用者負担額は（1割負担の場合）、要介護利用者は月（4回利用）で2,840円、総合事業では1,760円です。

*介護事業者の報酬（介護報酬額の9割）は、要介護利用者の場合月（4回利用）で25,548円、総合事業では15,890円となります。

3. 訪問事業

1) 介護保険訪問介護費サービス単位

訪問介護費（1回につき）	単位数	月（4回利用）
イ 身体介護が中心である場合		
（1）所要時間20分未満の場合	165	660
（2）所要時間20分以上30分未満の場合	248	992
（3）所要時間30分以上1時間未満の場合	394	1,576
（4）所要時間1時間以上の場合	575	2,300
ロ 生活援助が中心である場合		
（1）所要時間20分以上45分未満の場合	181	724
（2）所要時間45分以上の場合	223	892

2) 介護予防・日常生活支援総合事業費サービス単位

区分		月利用（目安）	1ヶ月の単位数
現 行 相 当	事業対象者・要支援1・2	月4～5回利用目安	1,168
		月8～10回利用目安	2,335
		月8～10回を超える程度	3,704
サ ー ビ ス A	事業対象者・要支援1・2	月4～5回利用目安	1,051
		月8～10回利用目安	2,102
		月8～10回を超える程度	3,334

- ・訪問の介護保険事業は、サービス内容によって単価が決まっています。
- ・生活援助中心のサービスでは週1回利用した場合、45分以上のサービス（ロ（2））を提供しても、月（4回）で892単位です。しかし、身体介護が中心（イ（3））で45分程度のケアは、週1回の利用、月（4回）では1,576単位となり、身体中心と生活援助中心では単価が大きく異なってきます。総合事業（現行相当）で月4～5回利用した場合は1,168単位です。
- ・要支援の利用者であっても、認知症であったり病気を持っている場合などの場合は身体的なケアが必要になります。身体が中心（イ（3））で45分程度のケア内容（1,576単位）が本来必要な利用者であっても、要支援の場合は現行相当となり1,168単位（74%）、サービスAでは1,051単位（67%）となります。

*上記の利用者負担の月額（1割負担の場合）、イ（3）1,756円、現行相当1,299円、サービスA 1,169円です。

*介護事業者の報酬（介護報酬額の9割）は、イ（3）15,773円、現行相当11,689円、サービスA 10,518円です。

1. W.Coの通所事業3年間の推移（利用者数・事業高）

<総合事業関連付属資料-2>

	W.Co事業所	実利用者数				事業高
		総合事業	要支援1・2	要介護1～5	合計	
2015	A事業所		2	39	41	36,911,782
	B事業所		4	21	26	15,459,514
	C事業所		3	26	29	25,684,135
	計		9	86	96	78,055,431
2016	A事業所		3	35	38	33,887,183
	B事業所		5	20	25	15,100,647
	C事業所		1	27	27	25,511,959
	計		9	81	90	74,499,789
2017	A事業所	7	0	29	35	31,620,062
	B事業所	2	1	23	26	16,400,148
	C事業所	0	2	27	29	28,142,179
	計	9	3	79	90	76,162,389

- ・2015年度と2017年度の利用者を対比すると、要介護者が減少（86→79人）し、要支援者（9人→12人：総合事業含む）が増加しています。大規模事業所等での要介護者の囲い込みが想定されます。
- ・通所事業では、利用者1人分の介護報酬額（年間）が高額なため、数名の増減でも影響は大きくなります。 *利用者1人1日の介護報酬額約1万円×4週×12ヶ月=48万円
- ・要支援者は（現行相当）移行措置のため年々減少（9人→9人→3人）し、総合事業利用者が利用者が増えています。
- ・報酬単価の低い要支援者が増え、単価の高い要介護者の減少を受けて、2017年度の合計事業高は、2015年対比97.5%と低下しています。

2. W.Coの訪問介護事業3年間の推移（利用者数・事業高）

	W.Co事業所	実利用者数					事業高				
		自主	サービスA	要支援1・2	要介護1～5	合計	自主	サービスA	要支援1・2	要介護1～5	合計
2015	A事業所	31		34	60	125	3,570,600		10,441,312	20,707,657	34,719,569
	B事業所	25		11	20	56	1,769,609		2,200,051	9,484,058	13,453,718
	C事業所	52		22	31	105	5,895,805		4,575,860	13,876,640	24,348,305
	計	108		67	111	286	11,236,014		17,217,223	44,068,355	72,521,592
2016	A事業所	33		35	47	115	3,309,250		8,277,789	25,122,901	36,709,940
	B事業所	25		9	20	54	1,808,126		1,852,131	9,717,408	13,377,665
	C事業所	47		19	34	100	6,421,800		4,173,582	16,047,646	26,643,028
	計	105		63	101	269	11,539,176		14,303,502	50,887,955	76,730,633
2017	A事業所	27	10	23	51	111	2,816,700	1,588,644	7,561,194	23,563,368	35,529,906
	B事業所	24	0	13	25	62	2,451,337	0	1,879,028	10,991,620	15,321,985
	C事業所	46	33	11	37	127	5,848,750	3,015,868	1,975,933	15,302,328	26,142,879
	計	97	43	47	113	300	11,116,787	4,604,512	11,416,155	49,857,316	76,994,770

- ・利用者数の2015年度と2017年度の対比では、要介護が若干増加していますが、要支援（総合事業含む）は大きく増加しています。（2015年度67人→2017年度90人）
- ・事業高の2015年度と2017年度の対比では、要介護は伸長していますが、要支援（総合事業含む）は利用者数が増えても報酬単価が低いいため減少しています。
- ・自主事業利用者人数が低下しているものの、事業高ではほぼ横ばいです。

3. 「居場所・サロン」調査

1) 調査概要

- ・2016年度調査では「居場所・サロン」の開催状況は、29団体55企画でしたが、2017年度調査では46団体、95企画に活動が広がっています。
- ・なお、固定的な「場」で開催されている「居場所・サロン」は55ヶ所（複数企画開催含む）あり、他は公共施設等の貸会場・公園などを利用しています。

<表-13>

団体名	開催個所	対象者					回数					合計
		誰でも	地域住民	高齢者	子ども(親子)	その他	月1回以下	月1回	月2～3	週1～3	常設	
福祉クラブ	24	11	0	5	4	4	2	17	1	4	0	24
いきいき福祉会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
W.Co連合会	69	34	12	12	11	0	16	28	9	10	6	69
W.Co協会	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
計	95	46	12	17	15	5	18	45	10	15	7	95

①参加対象

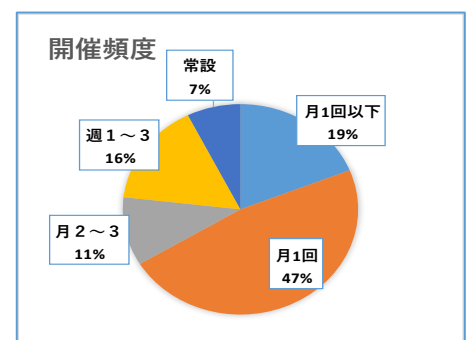
- ・参加対象を「誰でも」、「地域住民」と非限定での開催が58、次いで「高齢者」(17)、「子ども」(15)の順となっています。「その他」には、生活困窮者、家族、男性介護者などと対象者を限定している企画があり、対象者を特定する企画でも、これまでには見られなかったものです。
- ・2016年度調査と比べ、「子ども」を対象とする「居場所・サロン」が増えています。「高齢者・子ども等」を対象にする企画は32となっています。

②運営主体

- ・組織連携型の主催は、生活クラブ生協の施設関連では、「運営会議」が主体となって組合員とW.Coが連携してカフェやサロンなどの居場所を運営しています。単体W.Coによる連携型で運営する居場所も加えると25となり、連携型の開催が多くなっています。
- ・単体W.Coでは、座間市の社協との共催（サロンはなもも運営委員会を両者で形成）、横浜市金沢区のW.Coコンパスが柳町地域ケアプラザと食事会を共催(会場提供)、また地域のW.Co同士による共催や、W.Coと市民団体との地域連携による共催などがあります。さらに2017年度は、海老名市でのW.Co、組合員、NET、WE21等運動グループの連携による「居場所を考える会」や、W.Coメンバー有志と市民のコラボによる企画、福祉クラブW.Coによる各地域の地域協議会や連絡会が主催する開催等があり、運営主体や運営方法の多様性が広がっています。
- ・居場所・サロンの活動拠点を増やし、市民と共に地域のニーズに対応していくためには、地域の中でW.Co同士や他団体との日常的な交流やネットワークを通じて、地域課題を共有し連携の可能性を探っていくことが有効ではないでしょうか。

③開催回数

- ・一番多いのは、月1回開催で47.4%と約半数になっています。次いで月1回以下(不定期)(18.9%)、週1～3回(15.8%)、月2～3回(10.5%)、常設(7.4%)の順となっています。
- ・常設型(週4日以上)の開催は、W.Coたすけあい戸塚(ふれあい広場よつば)、グループとも(みんなの居場所「はなもも」)、たすけあい心(コミュニティルームここ)、ほっと舎アルク(交流スペースほっと舎)、W.Coキッズポケット(愛らんど追浜)、W.Coハッピーママプロジェクト(親と子のひろばだっこ)、(社福)いきいき福祉会(地域ささえあいセンターかるがも)の7団体が行っています。



- ・愛らんど追浜と、地域ささえあいセンターかるがもは、自治体からの委託事業を含めて運営していますが、他の常設型は W. Co が独自に運営し、行政や区社協・赤い羽根募金等から若干の助成を受けています。

④事業高

<表-14>

団体名	事業高			合計	年間経費
	自主事業		受託費		
	参加費等	助成額			
福祉クラブ	2,078,500	175,000	0	2,253,500	2,726,371
いきいき福祉会	3,480,000	2,600,000	4,350,000	10,430,000	4,800,000
W. Co 連合会	5,874,605	11,828,196	7,251,800	24,954,601	31,593,553
計	11,433,105	14,603,196	11,601,800	37,638,101	39,119,924
	30.4%	38.8%	30.8%		

- ・「居場所・サロン」の事業高は、自主事業(助成含む)と受託事業に分類されます。今回の調査では、91 企画が自主事業であり、3 企画が基礎自治体からの受託事業、1 企画が W. Co からの食事作りの受託を含めて実施しています。事業高比では 69%対 31%となります。

<自主事業>

- ・自主事業による収入は年間数千円から 350 万円程度と幅があります。自主事業では参加費(会費)やお茶代等を徴収しても事業高計上していないところが半数以上あります。また、「居場所・サロン」の運営に係る年間経費と事業収入を比較すると、経費の半額程度を W. Co の基幹事業等から補填しているケースが多く見られます。
- ・自主事業の事業収入はお茶代や資料代を含む参加費であり、1 回 100 円～1,500 円位まで幅があります。100 円～300 円が一番多くなっていますが、企画に応じて設定するところもあります。また、参加費は無料でも、材料費等を実費負担とするところも多く、全く無料で運営しているところは 25 企画です。子ども無料・大人有料や、昼食の有無等により参加費に違いがあります。
- ・自主事業の中で助成等を受けているのは、約 5 分の 1 の 20 企画ですが、横浜市の親と子のつどいのひろば事業(補助事業)を除くとその金額は 5 万円～36 万円(年)程度で、平均すると 20 万円ほどになります。助成の実施主体は主に自治体や社協・赤い羽根募金等です。

<受託事業>

- ・今回の調査では 3 企画が基礎自治体から、転倒予防教室や居場所事業、子育て支援事業等を受託しています。

⑤活動目的と内容

開催目的	交流	子育て支援	会食交流会	認知症サポ-ト	介護予防	その他	合計
開催ヶ所	60	14	8	4	4	5	95

- ・交流(居場所)が 60 と一番多く、次いで子育て支援 14、会食交流会 8、認知症サポート 4、その他 5 となっています。
- ・認知症サポートのうち 3 企画は、地域包括支援センターやケアプラザと連携してオレンジカフェの役割を果たしています。
- ・介護予防は 4 企画で行っており、横浜市のサービス B、茅ヶ崎市一般予防事業の委託事業(転倒予防教室)が各 1 企画です。他の 2 企画は転倒予防体操や公園での体操・太極拳を区社協や高齢者支援センターからの受託事業として実施しています。
- ・活動内容は、講話、体操、手芸、折り紙、民謡(歌唱)、昼食作り等、様々な内容で運営している企画型と、定型的な企画は特にもたずにおしゃべりや集い、交流を中心に運営している自由型の 2 種類に

大別されますが、ほとんどが企画型の開催となっています。

- ・また、福祉クラブの企画では、消費材の紹介や男性介護者の集い、介護の相談会・健康チェック等の目的(内容)をもって、地域の人に呼びかけています。

⑥開催場所

- ・今回の調査では、多くは自前（関連団体含む）の施設を活用しています。自前施設や関連施設以外では、ケアプラザ、町内会館・市民サービスセンター等の公共施設などで開催されています。公園を会場として太極拳等を行っている企画もありますが、2016年度調査とは大きく変わっていません。（貸会場等自前施設以外での開催は、13%程度となっています。）

⑦スタッフの体制等

- ・特定のメンバーが関わっている企画が約4割です。次いで、「リーダー」、「全員交代」となっています。元メンバーの関わりや、有志で行っている企画は少数でした。また、他団体への業務委託による開催がありました。
- ・ワーク料を「無し」としている開催が半数です。他の半数は分配金の対象となっていますが、交通費程度から時間数に応じてなど、様々な考え方により運営されています。
- ・居場所・サロンの運営に当たっては、ほとんど W.Co メンバーが何らかのかかわりをもって運営されています。一方で地域の他団体、W.Co の元メンバーや有志、地域住民のボランティアが参加している企画は少数です。地域で持続性を持って居場所・サロンを運営していくには、地域に周知され開かれた場にしていくためにも、W.Co の元メンバーや地域のボランティアなど多様な人びとの運営参加が欠かせないでしょう。

2) 団体・部門別開催状況

<表-15>

	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会							W.Co協会	合計	
			家事介護	デイ	住まい型	生活文化	食文化	保育部門	食事部門			計
2017年度	24	1	27	15	6	5	1	14	1	69	1	95
2016年度	3	2	19	14	3	4		9	1	50	0	55

- ・今回の調査で、新たに40企画の開催が把握できました。これまで実施していた団体が企画数を増やした(4)、福祉クラブ生協のW.Coによる開催が確認できた(21)、今回の調査で新たに把握できた(15)ことによります。
- ・閉鎖した「居場所」は3企画で、事業所の閉鎖(2ヶ所)や「居場所」の運営主体が個人に移ったことによります。

3) エリア毎の開催箇所数

<表-16>

開催エリア	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	W.Co協会	計	2016年度
横浜	8	0	26	1	35	20
川崎	2	0	20	0	22	12
横須賀・葉山・逗子・鎌倉	5	0	5	0	10	7
相模原・厚木・大和・蜷名・座間・綾瀬	1	0	9	0	10	5
藤沢・茅ヶ崎・平塚・伊勢原・二宮	8	1	9	0	18	11
計	24	1	69	1	95	55

- ・開催エリアは、多い順に横浜、川崎、湘南、横須賀・三浦、県央と、2016年度と同様の傾向です。
- ・福祉クラブの居場所・サロンの実態把握が進んだことで、開催企画数の伸びは横浜が一番高く、次いで川崎、湘南、県央、横須賀・三浦の順となっています。

4) まとめ

- ①今回の調査では46団体(95企画)からデータ提出があり、福祉クラブのW.Coによる実態の把握が進んだだけではなく、これまで実施していた団体での、新たな開催が見られました。地域では、誰でもが交流できる一定の機能を持つ柔軟性のある居場所・サロンへのニーズが高まっていますが、一方では生活困難を抱える人や男性介護者のように対象者を限定した居場所の必要性もあります。地域での人々の結びつきが弱体化し分断や孤立化が深まる状況において、地域の中に点在する居場所・サロンがさらに広がり点を結ぶ線がたくさん張り巡らされていくことが、今日の社会状況を反映して求められていることと言えるでしょう。
- ②「居場所・サロン」の開設に向けては、会場費や人件費等の運営費をはじめ課題は多いと捉えられますが、定期的な企画を準備せず自由なおしゃべりや相談、ゲームなどを楽しむような居場所・サロンであれば、スタッフの専門性はさほど必要なく、また、地域住民のボランティア参加が得やすくなり、継続性を確保しやすくすることも可能でしょう。そして、そのような自主的な市民参加による運営であれば、回数が多くなくても、広い場所でなくても、住み開きのような居場所等が開設できるのではないのでしょうか。
- ③今回の調査では、地域の中で自治会や地域ケアプラザ等、他団体との連携・協力による運営だけでなく、W.Co同士の連携による開催が増えており、地域連携が一步進んできていると捉えられます。しかし、ボランティアや元W.Coメンバーの運営参加は見られますが、まだ自主的な参加が限定的であるのが現状の課題と言えるでしょう。
- ④前年に比べて企画数が広がっていることは、W.Coという働き方や運動が地域ニーズや課題に対応し、問題解決を進めてきたコミオプ福祉の理念と実践がベースにあるからこそ、「居場所・サロン」の取り組みが広がってきたものと捉えられます。また、生活クラブ運動グループが連携して開催していくことは、活動の持続可能性を高め、地域にW.Co運動と「参加型福祉」の社会的な有用性の拡大につながっていくものと言えます。連携の具体化には日常的な交流等を通じて話し合われることが多いようです。具体的なプランをもって連携を確かなものにし、自主的な市民参加にこれまで以上につながってきたいものです。

4. コミ・オブ福祉の相互連携等に関する調査

1) 調査概要

①W. Co 連合会部門別集約数

<表-17>

W. Co連合会送付先	送付数	回答数	連携有	政策提案有
家事介護	26	10	6	4
デイサービス	10	4	4	4
住まい型生活支援	7	1	1	1
移動	11	2	2	1
保育	17	8	7	6
食事サービス	9	2	0	0
計	80	27	20	16

②エリア別集約数

<表-18>

	送付数	回答数	連携有	政策提案有
横浜市	26	11	8	6
川崎市	13	4	4	3
相模原・厚木・大和・海老名・座間・綾瀬	19	7	4	3
横須賀・逗子・葉山・鎌倉	7	3	3	3
藤沢・茅ヶ崎・平塚・伊勢原・二宮	15	2	1	1
計	80	27	20	16

2) 生活クラブ運動グループやボランティア等との地域での連携

(1) 調査概要

<表-19>

連携の種類	内容	W. Co数	%
会議連携	ユニット等を通じての情報共有・情報提供	10	31%
活動連携	イベント等の共催等	6	19%
ボランティアとの連携	ボランティアの受け入れ	8	25%
業務連携	学童の送迎、広場事業の運営委託	1	3%
政策連携	ローカルユニットや地域連携協議会等を通じた連携	7	22%
* 複数回答		32	100%

・27団体中20団体が何らかの連携ありとの回答であり、約75%にのぼっています。

・連携の種類としては、会議等への参加を通じた情報共有・交流等31%と一番多く、次いで市民ボランティアとの連携25%、政策連携22%、イベント等を通じた活動連携19%、となっています。活動連携の中では、他団体のコミ・オブ事業の紹介、地域W. Co間の連携による相談窓口の開設や居場所（親と子のふれあい広場、こども食堂等）の開催、また、広場事業運営の他団体への業務委託（業務連携）があげられて、地域連携の広がりを見せています。

・横浜・川崎・県央の3つのエリアの回答が多くありました。

(2) 連携の内容

・会議関係では、「ローカルユニット」（「参加型福祉」をテーマに地域の生活クラブやW. Coを中心とする生活クラブ運動グループの集まり）等の生活クラブ運動グループによる会議や、各主体が地域で所属している様々な会議を通じた情報共有や交流などが多く、海老名市では「居場所」（生活クラブ運動グループが集う“海老名市居場所を考える会”が行う食事会）、横浜市では相談窓口（地域の市民団体を含む生活クラブ運動グループで運営）の設置や政策提案活動につながっている実態が見られます。

・市民によるボランティア参加では、地域住民の有志、W. CoのOBや知人等による居場所運営（スタッフ）の参加、踊り等特技の披露、編み物や折り紙等企画の講師等の参加があげられています。

(3) 連携に関する意見（調査票より）

「連携」に関しては、コミ・オブ福祉の推進には人材の育成や充実が求められることから、その具体

化に向けさらなる生活クラブ運動グループとの協同・連携が求められる。W.Coによる自主事業としてのコミ・オブ（生活援助）の推進がある一方で、基礎自治体による総合事業のサービスがあるので、利用者からは相談窓口がわかりづらく、混乱が懸念されている。地域包括支援センターやケアマネジャー等による一括した相談対応の充実が必要ではないか。

(4) まとめ

- ・地域での日常的な連携の実態の有無が、調査の回答数にも表れていると思われます。
- ・少ない回答数ですが、地域でのコミ・オブ福祉(自主事業)を中心に、様々な連携が進められていることがわかります。
- ・横浜市都筑区での「都筑世話焼きおばちゃんの相談窓口」や海老名市での居場所を考える会「みんなでごはん」等の活動を通じた地域 W.Co 間連携は特徴的であり、今後は居場所の企画等へのボランティア参加の豊富化と、身近なコミュニティの問題解決に向けた地域活動連携が生み出され、地域へのメッセージ力を強めていくことが求められていると言えるでしょう。

3) 「政策提案活動」 関連より

(1) 概要

27 団体中 16 団体から回答があり、具体的な提案内容に関しては 11 団体からありました。全てのエリアから回答ありましたが、具体性をもった内容が寄せられた団体は、生活クラブ運動グループによる日常的な地域連携があると答えているエリアに多い傾向があります。

(2) 提案の種別

①政策提案の半数は高齢者福祉関連でした。次いで子育て・保育・学童関連、「居場所」、その他の順です。

(3) 提案内容の概要(調査票より)

基礎自治体の個別の政策に関する提案もありますが、「総合事業」全般にかかわる福祉の人材育成、在宅生活を支えるサービスの充実等が多くあげられています。子育て関連、「居場所」に関しては、共通する提案内容が多く出されています。以下に概要をまとめました。

○総合事業

- ・総合事業に参入する事業者が少なく、市民参加もなかなか進まない中、サービスを利用できなくなる高齢者が増えることが予測されることから、「非営利・協同」の事業者の事業への参入を促進する方策が必要。
- ・介護予防（サービスA：緩和型）のサービスを実施しない事業所もあり、地域包括支援センターが要支援者の利用先を探すのに苦慮するケースも出てきている。介護を予防するためのサービスが利用できなくなり、重症化してしまう可能性も考えられる。多様なサービス提供のための総合事業であるはずだが、本末転倒している。

○人材育成

- ・横浜市総合事業サービスAに従事できるヘルパー研修を横浜市が実施し、介護のすそ野をひろげて行くべき。
- ・高齢者の増加に対し、介護職員の不足が予測されている。介護の担い手を広げていくために安定的な報酬体系が必要。

○在宅生活を支えるサービスの充実

- ・これからの超高齢社会を支えるために訪問介護、デイサービス、移動サービス、食事サービスなど

の在宅生活を支えるサービスの充実策が求められる。

- ・その中でも、「食」は生きるための重要な要素を含んでいるが、利用しやすい価格で栄養が確保できるよう「食事サービス」の持続性を高めていくための対策が求められる。

○子育て・保育、学童関連

- ・受け皿（施設等）が足りず制度利用できない人が多い現状に対し、保育園の設置・乳幼児の一時預かり事業の拡大、また、制度利用ができず自主事業を使わざるを得ない利用者への公的支援が必要。
- ・学童クラブに入れない子供の大半がキッズクラブに通っていることもあり、手狭な教室で1日100人を超えることもある。働く母親が子の就学後も安心して子供を預けられるように、放課後のキッズクラブ、学童クラブの充実が求められる。

○居場所

- ・世代を超えた交流の場の必要性は高く、市民が自発的に実施している場合が多いが、継続的に運営できるような公的支援が求められる。
- ・空き家や空き店舗等を活用し、共同の住まいや多世代交流の場づくりへの支援や対策が必要。
- ・居場所に来れる人ばかりではないので、他者（地域）との交流のない方への支援が求められる。

○その他

- ・横浜市産前産後ケアについては、制度開始（平成17年）以降報酬改定がなく、少子化が進んでいるため、制度の位置づけを高めるとともに充実が求められる。

（4）まとめ

- ①地域のローカルユニット等の活動を通じて毎年、政策提案活動を行っているとの回答が多くありました。総合事業や保育関連等に関する自治体の政策や財政が、W.Co等が推進する事業活動と密接な関連があるからと考えられます。
- ②事業者としての意見を自治体に出すことはあるが、単体 W.Co だけで政策提案を行うのはインパクトが薄く限界性があるので、ユニットと各エリアの地域活動連携協議会とが一緒に、様々な連携を通じて政策提案活動を進めている実態があります。
- ③各自治体間の政策や制度等の格差もあり提案内容を練るためにも、地域の実情やニーズに関する調査・分析の必要性が高くなってきています。提案力を高めていくために調査に基づく情報共有や検討が大事であり、さらに各団体・組織の枠を超えた提案内容の策定と共有化が必要になってきています。

5. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内6単協と生活クラブ運動グループの実績比較

(単位：千円) <表・20>

		日生協	県内6生協	6生協の割合	運動グループ計
	福祉事業合計	20,916,232	3,757,809	18.0%	3,286,772
17年度実績 内訳(千円)	居宅介護	2,712,364	522,612	19.3%	418,719
	訪問介護	5,838,678	947,492	16.2%	761,917
	通所介護	4,436,759	884,074	19.9%	810,030
	福祉用具(貸与・販売)	1,263,231	458,174	36.3%	62,871
	小規模多機能	810,365	25,878	3.2%	25,878
	グループホーム	777,173	0	0.0%	0
	定期巡回	39,580	0	0.0%	0
	高齢者住宅	1,217,384	128,792	10.6%	128,792
	その他	2,570,687	496,309	19.3%	962,624
	障がい者	1,250,011	294,478	23.6%	115,941
事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収入	104.8%	101.2%		101.4%
	居宅介護	102.7%	100.5%		172.2%
	訪問介護	101.6%	100.3%		97.3%
	通所介護	102.0%	99.8%		100.8%
	福祉用具(貸与・販売)	104.3%	100.5%		99.9%
	小規模多機能	131.5%	#DIV/0!		#DIV/0!
	グループホーム	122.4%	#DIV/0!		#DIV/0!
	定期巡回	141.7%	#DIV/0!		#DIV/0!
	高齢者住宅	118.2%	93.2%		
	その他	103.1%	99.3%		71.3%
17年度サービ ス事業別構成 比(%)	障がい者	103.5%	109.3%		114.4%
	居宅介護	13.0%	13.9%		12.7%
	訪問介護	27.9%	25.2%		23.2%
	通所介護	21.2%	23.5%		24.6%
	福祉用具(貸与・販売)	6.0%	12.2%		1.9%
	小規模多機能	3.9%	0.7%		0.0%
	グループホーム	3.7%	0.0%		0.0%
	定期巡回	0.2%	0.0%		0.0%
	高齢者住宅	5.8%	3.4%		3.9%
	その他	12.3%	13.2%		29.3%
	障がい者	6.0%	7.8%		3.5%

*日本生協連・県内6単協の実績は、日本生協連が各単協の総代会資料を集約してまとめたものを使用。

*県内6単協は、福祉クラブ、ユーコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、生活クラブ、神奈川ゆめコープ。

*生活クラブ運動グループは、福祉クラブ、生活クラブ、W.Co 連合会が対象で、いきいき福祉会は含まず。

*「その他」には、自主事業(家事介護・移動サービス等)並びに地域包括支援センター、子育て支援等を含む。

1) 日本生協連

(1) 2017年度福祉事業実績の集約は44単協であり、すべての事業で前年を上回り総事業高は約209億円、前年比104.8%となっています。日本生協連では地域密着型サービスや高齢者住宅等を核とする事業モデルへの転換を促し、地域の複合型拠点事業所づくりにより損益改善・黒字化を支援する、との方針があります。事業高(年間)が10億円以上の9生協の内(福祉クラブ生協を含む)、8生協で前年比を上回り、9生協の事業高の前年比は106.4%になっています。(9生協の事業高計：133億円=44生協事業高の64%)

<地域密着事業及び高齢者住宅実施生協数>

<表・21>

サービス事業名	小規模多機能型 居宅介護	認知症共同生活介護	定期巡回・随時対応型 訪問介護・看護	高齢者住宅
15年度実施生協	4	6	1	4
16年度実施生協	5	7	1	5
17年度実施生協	8	7	2	6

(2) サービス別の構成比は、前年比で若干低下しているものの訪問介護27.9%と一番高く、通所介護21.2%、居宅介護13.0%、その他(地域包括支援センター・子育て支援、自主事業等)12.3%の順になっています。

(3) 44単協中20単協の事業高は2億円未満ですが、前年の23単協から減少しています。この20単

協では取組んでいる事業種数が比較的少ないものの、グループホームや高齢者住宅、障害福祉サービス等に取り組んでいる単協もあります。

＜神奈川県 6 単協及び生活クラブ運動グループ 2017 年度福祉事業実績＞ （単位：千円）＜表・2・2＞

*(社福)いきいき福祉会を除く										
17年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フィルム	神奈川高齢者生協	神奈川ゆめコープ	福祉クラブ生協	生活クラブ	県内6生協合計	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	739,424	531,885	465,851	208,912	1,329,664	482,073	3,757,809	1,475,035	3,286,772
17年度実績内訳 (千円)	居宅介護	170,110	26,849	10,362	57,128	197,497	60,666	522,612	160,556	418,719
	訪問介護	293,546	56,583	142,306	101,524	276,778	76,755	947,492	408,384	761,917
	通所介護	68,814	107,885	121,672	0	302,842	282,861	884,074	224,327	810,030
	福祉用具(貸与・販売)	33,594	340,568	0	21,141	62,871	0	458,174	0	62,871
	小規模多機能	0	0	0	0	3689	22189	25,878		25,878
	グループホーム	0	0	0	0	0	0	0		0
	定期巡回	0	0	0	0	0	0	0		0
	高齢者住宅	0	0	0	0	128,792	0	128,792		128,792
	その他	12,137	0	102,878	8,092	333,600	39,602	496,309	589,422	962,624
	障がい者	161,223	0	88,633	21,027	23,595	0	294,478	92,346	115,941
	事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収入	100.6%	102.0%	98.6%	96.2%	100.3%	109.0%	101.2%	100.2%
居宅介護		97.0%	99.6%	71.9%	104.6%	103.4%	104.9%	100.5%	97.0%	101.1%
訪問介護		97.2%	116.4%	103.2%	117.2%	95.5%	95.9%	100.3%	98.8%	97.3%
通所介護		110.6%	100.4%	95.0%	0.0%	103.4%	105.6%	99.8%	92.2%	100.8%
福祉用具(貸与・販売)		99.1%	100.6%	#DIV/0!	102.6%	99.9%	#DIV/0!	100.5%	#DIV/0!	99.9%
小規模多機能		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
グループホーム		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
定期巡回		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
高齢者住宅		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.2%	#DIV/0!	93.2%	#DIV/0!	
その他		127.2%	#DIV/0!	91.3%	70.8%	101.2%	108.2%	99.3%	103.3%	102.7%
障がい者		106.2%	#DIV/0!	111.7%	127.8%	107.3%		109.3%	116.3%	114.4%
17年度サービス事業別構成比(%)	居宅介護	23.0%	5.0%	2.2%	27.3%	14.9%	12.6%	13.9%	10.9%	12.7%
	訪問介護	39.7%	10.6%	30.5%	48.6%	20.8%	15.9%	25.2%	27.7%	23.2%
	通所介護	9.3%	20.3%	26.1%	0.0%	22.8%	58.7%	23.5%	15.2%	24.6%
	福祉用具(貸与・販売)	4.5%	64.0%	0.0%	10.1%	4.7%	0.0%	12.2%	0.0%	1.9%
	小規模多機能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	4.6%	0.7%	0.0%	0.0%
	グループホーム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	定期巡回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	高齢者住宅	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	3.4%	0.0%	3.9%
	その他	1.6%	0.0%	22.1%	3.9%	25.1%	8.2%	13.2%	40.0%	29.3%
	障がい者	21.8%	0.0%	19.0%	10.1%	1.8%	0.0%	7.8%	6.3%	3.5%

* 日本生協連・県内6生協は日本生協連まとめによる(各組織の総代会資料)

* 福祉クラブ事業高には子育て支援含む

2) 県内 6 単協

- (1) 神奈川県生協連は福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータから神奈川県 6 単協の実績を集計しました。福祉事業合計は約 37 億 6 千万円であり、通所・高齢者住宅、その他以外事業で前年を上回り、福祉事業全体では前年比 101.2%となっています。
- (2) 日本生協連全体の事業高に占める県内 6 単協の割合は 18%となっています。中でも「福祉用具」は 36.3%を占めています。富士フィルム生協では 3 億円強の事業高があり、日本生協連の中でも事業高が一番高いことが要因です。また、「障がい者」が 23.6%を占めているのは、事業性を補強するために力を入れて取組んでいる単協があることが要因と思われます。
- (3) サービス事業別の構成比では 44 生協の状況と同様に、訪問介護が一番高く 25.2%、次いで通所介護 23.5%、居宅介護 13.9%、その他 13.2%、次いで福祉用具 12.2%の順となっています。
- (4) 福祉クラブ生協は 13 億円強の事業高があり、44 単協のうち上位 5 番目に相当しますが、県内では事業高が一番高くなっています。次いで、ユーコープ、富士フィルム生協の順も変わりありません。
- (5) 18 人以下の小規模デイサービスは、地域密着型通所介護事業として、自治体指定・監督の事業となりました。神奈川ゆめコープの地域密着型通所介護事業は民家活用のため、利用定員を拡大し、採算ベースに乗せることが難しく、2016 年 11 月に通所事業を一旦休止しました。

3) 生活クラブ運動グループ

- (1) 生活クラブ運動グループ 3 団体（生活クラブ生協・福祉クラブ生協・W.Co 連合会）の福祉事業高は 32 億 9 千万円で、新規施設開設等により前年比は 101.4%でした。訪問介護と福祉用具で若干落ち込み、他の事業は前年を上回りました。
- (2) サービス事業別の構成比では、神奈川の運動グループは自主事業を含む“その他”が際立って高く 29.3%、次いで通所 24.6%、訪問 23.2%、居宅 12.7%となりました。他生協と比較すると、自主事業が含まれる“その他”の構成比が一番高くなっているところに、制度によらない自主事業(コミオプ福祉・生活支援活動)のウエイトの大きさが示されています。神奈川の運動グループによる、市民同士の「お互いさまの助けあい」を理念に介護保険開始前からの実践してきた運動の歴史性と、市民活動領域との重なりとパートナーシップという先駆性・オルタナティブに特徴がよく表れていると言えます。
- (3) 日本生協連全体の事業高に占める生活クラブ運動グループ(いきいき福祉会を除く)の事業高は、日本生協連 44 単協の事業高計約 209 億円の 15.7%(2015 年度：18.5%、2016 年度：16.2%)、約 7 分の 1 に相当します。

Ⅲ. 2019 年度福祉事業・活動計画の検討に向けて—提言—

1. 課題整理

1) 危惧される「制度あって介護なし」という地域コミュニティの近未来

(1) 今回の調査を通じてさまざまな地域の実情や課題が見えてきた

- ・無資格のヘルパーに必要な研修に割く時間と経費（ワーク代等）の確保が難しく、W.Co メンバーの有資格者が対応しているケースがある。サービスA(サービス提供側の人員基準を緩和しより柔軟にニーズに対応する)の目的に即して、サービスを提供できていない現状がある。
- ・ニーズがあるのは確認できているが、対応できる W.Co メンバーが足りない。（「総合事業」サービスA）
- ・担い手研修に事業所が負担を負って時間も費やすのは大変だ。担い手は近隣住民に声をかけてもなかなか集まらない実情がある。（「総合事業」サービスA）
- ・サービス提供に当たる人を地域住民に広げたいが、どのように W.Co として広げ受け入れるのかについて内部合意やルールづくりの検討が必要。
- ・サービスBの依頼はあるが、なかなか条件が合わずサービスの実施に至っていない。サービスBで利用者から求められているのは短時間のゴミ出しがほとんどであり、早朝の訪問は難しい。担い手を地域住民に広げたいが、地域住民に対する意識化や浸透を図ることは現状では困難だ。
- ・現行相当(要支援者対象)は報酬単価が低く、要介護者のおよそ6割の収入となっている。（横浜市の場合）
- ・報酬単価の低さと定員数の関係から、自ずと利用受入の制限をせざるを得なくなる現状がある。要介護者と合わせた定員数確保を、経営面から考えて判断せざるを得ない。（「総合事業」現行相当サービス）
- ・総合事業に参入する事業者が少なく、市民参加もなかなか進まない中、サービスを利用できなくなる高齢者が増えることが予測されることから、「非営利・協同」の事業者の事業への参入を促進する方策が必要。
- ・介護予防（サービスA：緩和型）のサービスをやらない事業所もあり、地域包括支援センターが要支援者の利用先を探すのに苦慮するケースも出てきている。介護を予防するためのサービスが利用できなくなり、重症化してしまう可能性も考えられる。多様なサービス提供のための総合事業であるはずだが、本末転倒している。（共通）

これらは全て、今回の調査で寄せられた調査票に記載されたコメントです。ここでは、日々のW.Co 等による事業活動を通じた、地域福祉（コミュニティ）の実情と課題を読みとることができます。

(2) 住民主体による支援が広がらない

そもそも今日の地域福祉を支えるシステム・体制は、平成26年に介護保険法の改定があり、それを受けて地域支援事業が再編され、全市区町村が事業主として実施する「介護予防・日常生活支援

総合事業」が平成 30 年から本格稼働に移されたことを骨格としています。(P51「総合事業サービス類型」)



この図は、地域包括ケアシステムの説明によく使われているもので、地域の資源の関係を示すものです。この図で、「医療」や「介護」といった専門職が提供するサービスは葉で表されていますが、介護需要の急増に対応するためには、この葉っぱを大きく育てていかなければなりません。しかし、そのためにもまず生活の基盤である「住まいと住まい方」が「鉢」に例えられるようにしっかりとしている必要があります。さらに、植木鉢に満たされる養分を含んだ「土」に例えられる一人ひとりの「介護予防」や、介護保険制度外のW.CoやN.P.O、市場サービスから近隣住民の支

えあいによる幅広い「生活支援」が充実しなければ、専門職は専門職でなければ提供できないサービスに集中することはできないでしょう。「土」や「鉢」といったつながりや結びあう関係性が地域で育まれ豊かにならなくては、葉っぱが大きく育つことはありません。さらに平成 26 年の介護保険制度の改定は、医療制度改革と並行して進められたものであり、そのケアサイクルは「急性期」を除き入院期間が短縮され「回復期」や「慢性期」には、「在宅生活」を通じての医療・看護・介護、そして住民ボランティア等による生活支援を基本に設計されています。

このように今日における地域福祉の最大の眼目は、ケアや支援を必要とする人々の在宅生活を支えていくことにあります。しかし現状は、W.CoやN.P.O等の市民事業、そして住民主体による生活支援が広がっていないのです。

住民主体による支援が広がらない原因は、助けあい活動を進める側の人びとにも、また制度自体の問題や総合事業の事業者たる基礎自治体にも、さまざまにあると考えられます。

しかし、その中でも最大の原因は、従来の介護保険の給付事業を、市民同士の助けあいに代えていこうという新制度の肝心の趣旨が、住民サイドにも、行政サイドにもまだ十分に浸透していないことにあるのではないのでしょうか。

2) 行政サービスとは異なる、「お互いさまの助けあい」が問題解決の鍵

(1) 「参加型福祉」の 30 年に及ぶ実践は、地域に「たすけあい」を創出する運動

今回の調査の巻末には、日本生協連による全国 44 生協の事業実績と神奈川の生活クラブ運動グループとの実績比較を行っています。

サービス事業別構成比を他生協と比較すると、制度外の自主事業が含まれる「その他」の構成比が際立って高くなっているところに、神奈川の運動グループの特徴がよく表れています。

それは、市民同士の「お互いさまの助けあい」を理念に、介護保険開始前から実践してきた運動の歴史性と、制度によらない自主事業（コミオプ福祉・生活支援活動）のウエイトの大きさに示されている、市民活動領域との重なりとパートナーシップという先駆性・オルタナティブにあります。

冒頭に掲げた、今回の調査を通じて見えてきた、さまざまな地域課題にチャレンジし、問題解決を進めていく鍵は、「参加型福祉」がもつこれらの特性・強味をさらに発揮していくことにあるといえるでしょう。

(2) キーワードは「やりがい」、「いきがい」、「働きがい」

10月3日に開催されたコミオブ・セッション（参加型福祉研究センター主催）で、沖縄大学名誉教授で田谷長生会会長加藤彰彦氏は次のように語っています。

沖縄で14年やってきて、人間が生きてく目的、これは二つしかないことを沖縄で教えてもらいました。一つ目はまず生きることです。辺野古で一緒に座り込んでいるときに、「一番人間が大事なこと？決まっているさー、生きることさー、生き抜くことさー。辛いときはどうするか言うたら、1人じゃ生きられんよ。どんな人間も1人じゃ生きられん。1人じゃ死ぬことしか考えん。仲間と一緒に生きることが生きることさー。」と聞いていました。つまり、共に生きるということが生きる目的だということがはっきりしました。

二つ目は、「そうは言ったって100を超えたらみんな死んじゃうわ。みんなあの世へ行っちゃう。その後続かないとどうにもならない。子どもができて、子どもをみんなで育てて、子どもが育つこと、子どもを育てることが人間の目的さー。」

「助けあい」は「行政サービス」や「市場サービス」と違って、助けられる方もまだまだ能力を生かして、人や自分に役立つ活動を分かち合う状況を生み出すことができます。双方に「いきがい」、「やりがい」と尊厳が生まれ、双方の人生の質を向上させるものです。同時に子どもをみんなで育て「子ども」たちに、そして「次世代」に仲間とともに「たすけあうところ」をつなげていきたいものです。

2. 提言

- 1) W.Co 等によって担われている介護サービスや生活支援活動を通じて見えてきた、地域福祉（コミュニティ）の現状や課題について、フォーラム等を開催し共有化を進めよう。
- 2) 各エリアの地域活動連携協議会等が中心となり、生活クラブ運動グループによる連携を通じて、地域の現状分析と点検・評価（「地域マップ」、フォーラム等）を行い政策提案活動につなげよう。
- 3) 「居場所・サロン」は地域の人びとの交流の場であり、同時に「たすけあい」の基盤です。各団体・組織が多様な「居場所・サロン」と運営主体の創出にチャレンジし、市民によるコミュニティづくりの協働、連帯、ネットワークを促進しよう。

資 料 編

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 1. 総合事業に関する調査のまとめ（訪問事業・通所事業） | p 3 4 |
| 2. 2017 年度生活クラブ運動グループ「居場所・サロン」調査のまとめ | p 3 8 |
| 3. 2017 年度版 コミ・オブ福祉の相互連携等に関する調査集約表 | p 4 4 |
| 4. 福祉事業実績集約表 | p 4 7 |
| 5. 総合事業に関する調査票 | p 4 8 |
| 6. 居場所・たまり場調査票 | p 4 9 |
| 7. コミ・オブ事業に関する調査票 | p 5 0 |
| 8. 総合事業サービスの類型 | p 5 1 |
| 9. 市民政策提案 | p 5 2 |
- (横浜市エリア連携協議会・横浜ユニット連絡会)

総合事業に関する調査のまとめ(訪問事業)

経	自治体	事業所・W.Co	事業種	サービス種別	実施の有	利用者人	運営方法	課題
1	横浜市	くまさん	訪問	現行相当	有	20	介護保険同様	
2	横浜市	たすけあい戸塚	訪問	現行相当	有	18	介護保険同様	サービスAの担い手を地域住民に広げたいが、実施方法やW.Co内部のルールをどのようにするか未検討。(会員登録の有無等。)
3	横浜市	たすけあい戸塚	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
4	横浜市	たすけあい栄	訪問	現行相当	有	30	介護保険同様	
5	横浜市	たすけあい栄	訪問	サービスA	有	25	介護保険同様	サービスAに携われる無資格のヘルパーに必要な担い手研修などの時間と経費の確保が難しく、有資格のヘルパーに担当させている。サービスAの目的に即してサービスを提供できていない現状である。
6	横浜市	たすけあいせや	訪問	現行相当	有	31	介護保険同様	
7	横浜市	たすけあいせや	訪問	サービスA	申請予定		利用者の移行時に申請する	
8	横浜市	たすけあい磯子	訪問	現行相当	有	15	サ責と2級以上の資格者で運営	事業の利用者にとって、これまでのサービスを60分→45分に短縮した理由や、介護保険と訪問サービスB(担い手研修を受けた人)では違うメンバーが行かなくてはならないので、利用者にとって理解しがたいものになっている。。また、報酬では、生活援助として同じサービスを行っているのに処遇改善費が付かないことはおかしいし、研修に事業所が負担を負って時間も費やしてしまうのは大変だ。しかし、担い手は近隣の人に声をかけてもなかなか集まらない。
9	横浜市	たすけあい磯子	訪問	サービスA	有	19	サ責と2級以上の資格者と3名の研修修了者で運営	
10	横浜市	W. Coいずみ	訪問	現行相当	有	35	介護保険同様	ニーズがあるのは確認できているが、対応できるW.Coメンバーが足りていない。横浜市は対応者の研修受講のハードルは低いが、川崎市は年に数回しか研修受講がなく、地域によりさまざま。
11	横浜市	W. Coいずみ	訪問	サービスA	有	18	介護保険同様	
12	横浜市	W.Co絆	訪問	現行相当	有	17	介護保険同様	
13	横浜市	W.Co絆	訪問	サービスA	有	1	介護保険同様	
14	横浜市	W.Coゆいまある	訪問	現行相当	有	11	介護保険同様	
15	横浜市	W.Coゆいまある	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
16	横浜市	W. Coさざん	訪問	現行相当	有	18	介護保険同様	
17	横浜市	W.Coエブロン・みどり	訪問	現行相当	有	16	介護保険同様	
18	横浜市	W.Coエブロン・みどり	訪問	サービスA	有	1	介護保険同様	
19	横浜市	W. Coいこい	訪問	現行相当	有	26	介護保険同様	
20	横浜市	W. Coいこい	訪問	サービスA	有	5	介護保険同様	
21	横浜市	W.Coりぼん	訪問	現行相当	有	20	介護保険同様	

№	自治体	事業所・W.Co名	事業種	サービス種別	実施の有無	利用者人	運営方法	課題
22	横浜市	W.Coおひさま	訪問	現行相当	有	9	介護保険同様	ニーズがあるのは確認できているが、対応できるW.Coメンバーが足りていない。横浜市は対応者の研修受講のハードルは低いが、川崎市は年に数回しか研修受講がなく、地域によりさまざま。
23	横浜市	W.Coおひさま	訪問	サービスA	有	3	介護保険同様	
24	横浜市	W.Coひいす	訪問	現行相当	有	16	介護保険同様	
25	横浜市	W.Coゆかり	訪問	現行相当	有	14	介護保険同様	
26	横浜市	W.Coゆかり	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
27	川崎市	生活リハビリクラブ麻生	訪問	現行相当	有	42	介護保険同様	ニーズがあるのは確認できているが、対応できるW.Coメンバーが足りていない。横浜市は対応者の研修受講のハードルは低いが、川崎市は年に数回しか研修受講がなく、地域によりさまざま。
28	川崎市	生活リハビリクラブ幸	訪問	現行相当	有	18	介護保険同様	
29	川崎市	W.Coあやとり	訪問	現行相当	有	13	介護保険同様	
30	川崎市	W.Coあやとり	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
31	川崎市	W.Coほほえみ	訪問	現行相当	有	16	介護保険同様	
32	川崎市	W.Coほほえみ	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
33	川崎市	W.Coさんさん	訪問	現行相当	有	20	介護保険同様	
34	川崎市	W.Coさんさん	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
35	川崎市	W.Coにじ	訪問	現行相当	有	15	介護保険同様	
36	川崎市	W.Coにじ	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
37	川崎市	W.Co葉	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
38	相模原市	はっぴー	訪問	現行相当	有	24	主に地域包括支援Cからの依頼。介護保険同様のサービス内容。	大手事業所がサービス提供しないことについて、相模原市として対応をとってほしい。サービスAについては、依頼自体がほとんどない。
39	相模原市	はっぴー	訪問	サービスA	有	1	研修を受けたヘルパーがケアに入っている。	
40	相模原市	W.Coあいわ	訪問	現行相当	有	28	介護保険同様	
41	相模原市	W.Coあいわ	訪問	サービスA	有	1	介護保険同様	
42	厚木市	W.Coみんなの手	訪問	現行相当	有	22	介護保険同様	
42	厚木市	W.Coみんなの手	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	

紙	自治体	事業所・W.Co	事業種	サービス種別	実施の有	利用者人	運営方法	課題
44	海老名市	あい	訪問	現行相当	有	24	介護保険同様	
45	逗子市	こだま	訪問	現行相当	有	13	介護保険同様	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス検討会を開きながら市と協議し、2018年6月からモデル事業として実施している。 ・訪問型サービスBは依頼があるが、なかなか条件が合わずサービスの実施に至っていない。サービスBで求められているのは短時間のゴミ出しがほとんどで、朝早くの訪問は難しい。本来なら近隣の地域住民を組織して行うべきだろうが、地域住民になくまだその意識はなく、考え方も浸透していない。
46	逗子市	こだま	訪問	サービスB	有	0	コーディネーターを配置し、担い手研修6名受講。料金はコミ・オブと同じ。	
47	葉山町	生活リハビリクラブ葉山	訪問	現行相当	有	20	介護保険同様	
48	葉山町	くるまやさん	訪問	サービスD	有	8	一般介護予防事業対象サロンへの送迎	
49	鎌倉市	W.Coであい	訪問	現行相当	有	50	介護保険同様	
50	鎌倉市	W.Coであい	訪問	サービスA	有	0	介護保険同様	
51	逗子市	W.Coよつ葉	訪問	現行相当	有	40	介護保険同様	
52	藤沢市	W.Coえんじょい	訪問	現行相当	有	32	介護保険同様	
53	藤沢市	W.Coえんじょい	訪問	サービスA	有	4	介護保険同様	
54	藤沢市	ラポール城南	訪問	現行相当	有	17	介護保険同様	<p>経営面を考えると、実施にはこの足を踏んでしまう。それと担い手の不足もある。担い手をまとめる側も手探りでは、定着化はまだまだ先になると予測できる。</p>
55	藤沢市	ラポール城南	訪問	サービスA	実施しない			
56	藤沢市	ラポール城南	訪問	サービスB	実施しない			
57	藤沢市	ラポール城南	訪問	サービスD	実施しない			
58	平塚市	笑顔	訪問	現行相当	有	9	他事業と分配金を変えずに運営	<p>訪問型サービスAは生活援助のみであるため、介護保険の生活援助と同様に提供時間は極力45分にしたいが、地域包括支援センターなどの理解が得られず1時間に対応しているケースがある。サービス内容の検討も含め45分としたい。10月からの報酬改定で減収となった際、今後の受け入れについて検討する。</p>
59	平塚市	笑顔	訪問	サービスA	有	37	他事業と分配金を変えずに運営。処遇改善加算手当は事業所負担している。	
60	平塚市	地域介護サービスセンターラポール平塚	訪問	現行相当	有	1	介護保険同様	支援にあたる人材確保
61	茅ヶ崎市	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	訪問	現行相当	有	14	介護保険同様	
62	茅ヶ崎市	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	訪問	サービスA	有	12	介護保険同様	

総合事業に関する調査のまとめ(通所事業)

	自治体	事業所・W.Co	事業種	サービス種別	実施の有	利用者人	運営方法	課題
1	横浜市	生活リハビリクラブ鶴居	通所	現行相当	有	6	介護保険同様	経営上、現状以上の受け入れは難しいと考えている。
2	横浜市	くまさん	通所	現行相当	有	33	介護保険同様	
3	横浜市	まいそる	通所	現行相当	有	7	介護保険利用者と一体でのサービス提供を実施	要支援者の受け入れは一定枠を決めている。1週12枠、1曜日2枠としている。要支援者の介護報酬は、要介護者のおよそ6割で収入減と
4	横浜市	まいそる	通所	サービスB	検討中			適切な場所の確保及び財源確保、補助金申請が課題
5	横浜市	Dayひよし Dayにっぴ	通所	現行相当	有	60	介護保険同様	総合事業利用者受け入れ人数(制限)の課題。定員数の中で多く受け入れると事業採算が低くなる。
6	横浜市	Dayふかや	通所	現行相当	有	19	介護保険同様	
7	横浜市	Dayいのやま	通所	現行相当	有	19	介護保険同様	
8	横浜市	デイサービスセンターラ ポール西寺尾	通所	現行相当	有	5	介護保険同様	単価が安い
9	川崎市	生活リハビリクラブ麻生	通所	現行相当	有	12	介護保険同様	
10	川崎市	生活リハビリクラブ幸	通所	現行相当	有	4	介護保険同様	
11	川崎市	Dayかしまだ	通所	現行相当	有	39	介護保険同様	総合事業利用者受け入れ人数(制限)の課題。定員数の中で多く受け入れると事業採算が低くなる。
12	相模原市	生活リハビリクラブ橋本	通所	現行相当	有	5	介護保険同様	
14	葉山町	生活リハビリクラブ葉山	通所	現行相当	有	8	介護保険同様	
15	鎌倉市	Day大町いしだ Dayサロンはる	通所	現行相当	有	79	介護保険同様	総合事業利用者受け入れ人数(制限)の課題。定員数の中で多く受け入れると事業採算が低くなる。
16	藤沢市	Dayいちいの木	通所	現行相当	有	22	介護保険同様	総合事業利用者受け入れ人数(制限)の課題。定員数の中で多く受け入れると事業採算が低くなる。
17	藤沢市	地域介護サービスセン ターラポール藤沢	通所	現行相当	有	11	介護保険同様	単価が安い
18	茅ヶ崎市	生活リハビリクラブ 茅ヶ崎	通所	現行相当	有	10	介護保険同様	
19	茅ヶ崎市	生活リハビリクラブ 茅ヶ崎	通所	サービスA	有	0	介護保険同様	2017年より実施しているが、利用者はいない
20	平塚市	TOMO	通所	現行相当	有	1	地域密着型で入浴や生活機能向上のための体操等を実施	サービスAを始めるためには、拠点となる施設型の事業を展開するには狭い。運営を担う人員も確保できない等、実施していない。
21	平塚市	TOMO	通所	一般介護予防	有	10~20	地域の方を対象に月1回(第4日曜日)体操、ボランティアによる演奏会、唄を歌う会等を通いの場事業として実施	

2017年度生活クラブ運動グループ「居場所・サロン」調査のまとめ

2018年10月現在 参加型福祉研究センター

No.	●単独型 ■常設型 ④交流主体特定型 ⑤コミュニティカフェ型 ⑥地線型組織運営型 連:連携型	行政区	種別	運営主体	名称	実施場所	対象	回数	*類型の考え方については、最終ページを参照			年間経費	スタッフのかわり方	参加スタッフのワーク代	参加費	事業内容・備考		
									事業高/年 (自主事業)	事業高/年 (助成)	事業高/年 (委託事業)						合計事業高/年	
1	●	横浜市緑区	介護予防	W.Coくまさん	花ようサロン	横浜市緑区鴨居5-29-8	高齢者	月1回	150,000	70,000	0	220,000	220,000	特定メンバー	1人:2h分 3人:1h分 製菓1人:2h分	有料	転倒予防体操、ボランティアによるいろいろな催し(フラダンス、コーラス、大正琴等)鑑賞や折り紙で作品作り等(ワーカー、OB、ボランティア)、参加費(100円)	
2	④	横浜市緑区	交流	W.Coくまさん	くまさんサロン	横浜市緑区白山3-1-9	地域住民	年数回	20,000	0	0	20,000	40,000	全員が交代	ワーク代2h	有料	地場野菜を使ったカレーライスを大人300円・子ども100円で提供 子ども緑日とクリスマス作り	
3	連	横浜市緑区	交流	生活リハビリクラブ 鴨居運営会議 (組合員とW.Coひまわり)	鴨カフェ	横浜市緑区鴨居町2430-1	誰でも	月1回	0	0	0	0	8,000	特定メンバー	無し	有料	参加費100円、お茶代100円 地域の方のお茶のみの場として講座(ヨガ)開催後、コーヒーを飲んでいる。	
4	④	横浜市緑区	食事会	アソシエーションてらこやとW.Coひまわり(ボランティア)	子どもごはん	横浜市緑区鴨居町2430-2	親子	月1回	0	0	0	0	0	特定メンバー	無し	有料	大人300円、子ども100円 アソシエーションてらこや(学習支援団体)と共催で開催。子どもにも調理してもらう。 緑区地域課題チャレンジ提案事業から(学習支援と合せての金額)	
5	連	横浜市緑区	交流	緑地域協議会準備会	るるる*サロン	るるる*緑館	誰でも	月1回第4日曜AM						リーダー層+α	無し	無料	地域の方へ活動を知らせる。居場所づくり	
6	④	横浜市緑区	認知症サポート	緑地域協議会準備会 +十日市場ケアプラ	るるる*カフェオアシス	るるる*緑館	高齢者・家族	月1回第4日曜PM						リーダー層+α	無し	無料	ケアプラザと共に企画。域の方への居場所づくり。認知症カフェ。(家族の方と本人)	
7	連	横浜市緑区	その他(食の広報)	緑地域協議会準備会	るるる*キッチン	るるる*緑館	誰でも	年3~4回						リーダー層+α	無し	無料	地域に消費材の良さを知らせる	
8	連	横浜市青葉区	交流	青葉連絡会議	サロン	家事介護W.Coここあ事務所	誰でも	月1回						リーダー層+α	無し	無料	組合員、地域の方に活動・拠点を知らせる。消費材の紹介や健康チェックも実施	
9		横浜市都筑区	交流	W.Coふれあい都筑	ふれあいサロン	横浜市都筑区住田南5-8-17	地域住民	月1回				0	200,000	全員が交代	リーダーのみ 2000円	無料	近くの障害者施設で年2回コンサートなどイベントを行う	
10		横浜市都筑区	交流	W.Co 円	リフレッシュサロン	横浜市都筑区中川中央1-3-9-1 LL&Sハウス港北内	高齢者・その他	週1回	175,000	230,000	0	405,000	385,000	特定メンバー	担当手当て 月2000円×8人	有料	コーラス 手芸 映画鑑賞 脳トレ お茶の会など 参加費300円 つづきふれあい助成金	
11	●	横浜市港北区	交流	パートナー元メンバーと地域住民	華の会	横浜市港北区高田西3	主に町会住民	月1回	0	0	0	0	0	特定メンバー	無し	0円	有料	朗読会・体操・歌・ウクレレ・好きなこと・13時半から15時半 会場費は免除されている
12		横浜市港北区	交流	W.Co路	うえるびイーサロ	横浜市港北区日吉5-21-31 日吉センター	高齢者	月10回程度以上	485,000	0	0	485,000	710,641	全員が交代	720円	有料	組合員対象、高齢世代の生き甲斐・活躍の場とした目的、 企画内容により利用金額は異なる。 ※屋外は、パドウォッチングや散策等、詳しい方を講師に企画として開催している。	
13	●	横浜市西区	交流	W.Co たすけあいぐっぴい	サロン「ばあばの家あさだ」	横浜市西区境之谷30-6	誰でも	週2回	335,000	100,000	0	435,000	570,000	特定メンバー	無し	有料	多世代交流(週2回・200円/回)、	
14	●	横浜市西区	子育て支援	W.Co たすけあいぐっぴい	ぐらんまのいえ	横浜市西区境之谷30-6	親子	週3回	104,800	3,632,000	0	3,736,800	3,736,834	特定メンバー	930円	有料	親子のつどいのひろば事業	
15	●	横浜市西区	介護予防	W.Co たすけあいぐっぴい	サービスB	横浜市西区境之谷30-6	高齢者	週1回	0	600,000	0	600,000	600,000	特定メンバー	コーディネーター1回1300円	有料	要支援者・高齢者の介護予防 参加費1回200円	
16		横浜市栄区	交流	W.Coたすけあい栄	たまり場	たすけあい栄事務所	誰でも	月1回	90,000	0	0	90,000	85,000	特定メンバー	1回1,000円	有料	10時~15時開催。好きな時間に来て、好きなときに帰る。 絵手紙・手芸・おしゃべり・料理・健康体操など自由に行う。 準備・片付けなどは参加者みなで行う。 参加費200円	
17		横浜市栄区	子育て支援	栄子育て支援W.Coスキップ	スキップひろば	スキップ保育室	子ども(親子)	月1回						リーダー層+α	無し	無料(企画により材料実費)	スキップひろば	
18	■	横浜市戸塚区	交流・子育て支援・その他	W.Coたすけあい戸塚	ふれあい広場よつば	横浜市戸塚区上倉田町391-5 T&Rハウス1階	誰でも	月~金常設	0	360,000	0	360,000	1,880,000	リーダー層	1回1,100円	無料 有料	ケーキ・お茶の自由な日 折り紙月2回、麻雀月2回、編み物月2回、よつばサロン月1回、親子サロン月1回、バザー月1回、介護相談日 基本平日毎日:13:00~16:00 参加費100円~200円 戸塚区社協ふれあい助成金 (理事1名、ひろばスタッフ4名会員、計5名)	
19		横浜市戸塚区	交流	W.Coまいそる	健康マーじゃん	戸塚区上柏尾町244番地 デイサロン花りん	地域住民	月2回	24,000	0	0	24,000	24,000	全員が交代	1回1,000円	有料	第2. 第4日曜日 健康マーじゃん フローア使用料500円	

No.	種類	行政区	種別	運営主体	名称	実施場所	対象	回数	事業高/年		事業高/年 (委託事業)	合計事業高/年	年間経費	スタッフのかわり方	参加スタッフのワーク代	参加費	事業内容・備考
									(自主事業)	(助成)							
20		横浜市戸塚区	交流	W.Coまいそる	「花りんの木の下で」	戸塚区上柏尾町244番地	地域住民	月1回	96,000	0	0	96,000	96,000	地域福祉担当者	1回1,000円	有料	参加費：100円～500円 コンサート2回、講座1回、カフェ9回 コンサート、講座（傾聴・コーヒーの入れ方）
21	●	横浜市戸塚区	交流	W.Coまいそる	フレアカーサ（高齢者専用賃貸住宅）活用	戸塚区品濃町296番地	地域住民	月1回	370,000	0	0	370,000	370,000	地域福祉担当者	有 生活支援員 人件費として	有料・無料	生活援助業務週2回、カレランチ1回、花札・折り紙教室2回
22		横浜市戸塚区	交流		オープンデイ	D a y ふかや	誰でも	月1回第3日曜日						リーダー層+α	無し	無料	地域の居場所拠点やデイスターの紹介を通しての地域交流
23		横浜市鶴見区	交流	W.Coたすけあいつるみ	さろんえんがわ	横浜市鶴見区馬場2-12-21	地域住民	月1回				0	30,000	有志	無し	有料	参加費100円 つるし雛づくり、その他作品づくり、健康麻雀等参加者に合わせて 9:30～12:30
24	●	横浜市港南区	交流	コミュニティルームここ（たすけあい心O B）	コミュニティルームここ	横浜市港南区野庭町665-1-113	誰でも	週4回	100,000	215,000	0	315,000	3,000,000	全員が交代	無し	有料	W.Co港南たすけあい心の元W.Coメンバーによる任意団体が運営。各種教室、イベント、リサイクル品販売、食事会、お茶のみと話し相手 お茶代・イベント参加費は有料
25	●	横浜市港南区	その他（就労準備講座）	NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会	居場所ぼらん	横浜市港南区港南中央2-17-61-429 パークコリーナ ブルックコート429号	生活困窮者	週2回						リーダー層	有 制度の中で	無料	今は、横浜市の就労準備支援事業での事前講座が主。それ以外にはつびいさんの集まりや実習した人の同意会などに利用している。 10月以降に新たに神奈川県で居場所開所予定。神奈川県で開所した場合は、相談、カフェ、就労準備講座（自主）、コミュニティ食堂、生活支援総合事業B型など展開予定。今の場所は坂の上とマンションのため、いつでもオープンという形にはなっていない。 横浜市就労準備支援事業の中の事前講座として家賃3万円光熱費、スタッフ講師人件費。年間経費は横浜市就労準備支援事業の中に含まれる。
26		横浜市神奈川区	その他（健康支援）	神奈川地域協議会	健康チェック	リアンかながわ	誰でも	月1回						リーダー層+α	無し	無料	地域の方へ呼びかけ健康チェックを実施
27		横浜市金沢区	交流	W.Coオリーブ	日曜☆サロン	横浜市金沢区柳町3-16	高齢者	年数回	28,325	0	0	28,325	66,000	特定メンバー	当日4h×956円、3人	有料（1000円・昼食代、材料費）	レクレーション、運動、歌、ゲーム、制作等 参加費1,000円（昼食代・材料費）
28		横浜市金沢区	交流	W.Coオリーブとコンバスの共催	サロンNOAHミニコンサート	横浜市金沢区柳町3-16	誰でも	年数回	10,000	0	0	10,000	12,000	特定メンバー	当日2h×956円、3人	無料	コンサート（今年度はトーンチャイム）
29	●	横浜市金沢区	交流	W.Co コンパス	うたごえ	横浜市金沢区 柳町地域ケアプラザ	誰でも	月1回	103,550	0	0	103,550	77,896	特定メンバー	400円/h	有料	参加費500円、歌集とお茶付き 伴奏者はメンバー外、年2回謝礼有
30	●	横浜市金沢区	交流	W.Co コンパスとケアプラザの共催	食事会（ほっとすべーす）	横浜市金沢区 柳町地域ケアプラザ	高齢者	月1回	236,400	0	0	236,400	197,325	特定メンバー	400円/h	有料	参加費は600円 ケアプラザとの共催企画、食後に催し物有
31		横浜市金沢区	交流	W.Co コンパス	健康麻雀	デイスターサービスセンターNOAHや柳町地域ケアプラザ	誰でも	月3回+3回	805,650	0	0	805,650	455,276	特定メンバー	400円/h	有料	参加費：1時間250円 1回、4時間を設定しているが、参加時間は自由
32		横浜市金沢区	交流	W.Co コンパス	サロン	柳町コミュニティハウス・デイスターサービスセンターNOAH（横浜市金沢区柳町・金沢文庫）	地域住民	年数回	63,000	0	40,800	103,800	85,466	特定メンバー	400円/h	有料	「進言と相続がよくわかる講座」「在宅医療と一緒を考えませんか」シャソンコンサート、ミニコンサート（トーンチャイム）委託事業：W.CoオリーブのNOAHサロンの食事作り 500円×3、1,500円
33		横浜市保土ヶ谷区	認知症サポート	ラポール三ツ沢と2W.Co（むすびとくつくSUN）	オレンジカフェ	横浜市保土ヶ谷区峯沢町325-1 ラポール三ツ沢	高齢者	年6回						特定メンバー	有 組織活動費 1時間800円	有料	参加費200円くらい 高齢者やその家族対象に、いろいろな身に講座やスポーツ・ゲームなど
34		横浜市保土ヶ谷区	交流	W.CoむすびとW.CoくつくSUN	ラポールシアター	横浜市保土ヶ谷区峯沢町325-1 ラポール三ツ沢	誰でも	年6回							W.Co組織活動費 1時間800円	有料	参加費150円以内 邦画、洋画鑑賞 夏休みには子供向けアニメを上映
35	●	横浜市磯子区	子育て支援	W.Coハッピーママプロジェクト	親子のひろばだっこ	横浜市磯子森5-16-15丸八ビル101	親子	週4回	5,003,000			5,003,000	5,271,696	全メンバー	有 シフト制・ 時給制による賃 金支払い	一日会員200円	親子が安心して過ごせる居場所の提供
36		川崎市麻生区	交流	W.Co こもれび	ザ・キルト	川崎市麻生区東百合丘3-2-7 生活館2F	地域住民	月1回	0	0	0	0	22,320	特定メンバー	担当者1名のみ、930円×2h	有料	パッチワークの好きな人が集まり、おしゃべりしながら楽しく各自持ち寄ったパッチワークを行う。地域のたまり場の役割をしている。 参加費100円
37		川崎市麻生区	認知症その他（地域のたまり場）	麻生運営会議（生活リハビリが麻生）	オレンジカフェひなたぼっこ	川崎市麻生区東百合丘3-2-7 デイスタービフロア	誰でも	月1回	0	0	0	0	55,000	全員が交代	担当者と企画担当者、 930円×2h	有料	つるし雛作り、パステル画、チベット体操、ボーリング、カラオケ、キー作り、一輪車ショー、ママレードづくり、クリスマスコンサートなど 参加費100円と材料費 地域包括、麻生 commons、W.Coそよ風がメンバー、こもれびからは別途担当者1名が参加

No.	種別	行政区	種別	運営主体	名称	実施場所	対象	回数	事業高/年		事業高/年 (委託事業)	合計事業高/年	年間経費	スタッフのかわり方	参加スタッフのワーク代	参加費	事業内容・備考
									(自主事業)	(助成)							
38	●	川崎市麻生区	交流	W.Coグループとも	みんなの居場所「ほろほろ」	川崎市麻生区王禅寺西1-25-4	誰でも	月～金常設	456,030	100,000	0	556,030	2,500,000	全員が交代	1回700円	有料	居場所での趣味のサークル、講演会、コンサート 参加費 200～500円
39		川崎市麻生区	交流	W.Coグループとも活動会員	おしゃべり会「ほろほろ」	川崎市麻生区王禅寺西3-26-6	誰でも	月1回	99,750		0	399,750	200,000	全員が交代	無し	有料	おしゃべり会 料金はお茶代
40		川崎市麻生区	食事会	W.Coグループとも	菜の花会	川崎市麻生区王禅寺西3-26-6	誰でも	月1回		300,000				全員が交代	2500円		
41		川崎市麻生区	交流	W.Coあいあい	会食会	川崎市麻生区東百合丘、王禅寺西	高齢者	年3回	15,000	0	0	15,000	30,000	全員が交代	無し	有料	W.Coそよ風に送迎を依頼し実施
42		川崎市多摩区	交流	W.Coくすみ	くすみカフェ	くすみ事務所	誰でも	月1回	7,200	50,000	0	57,200	50,000	有志	無し	有料	赤い羽根共同募金からの助成、経費として使用(チラシ印刷代・ポスティング・その他) 居場所での趣味のサークル・講演会・コンサート、茶話会、折り紙、カルタ、絵手紙等 参加費200円
43		川崎市多摩区	交流	W.Coくすみ	地域交流会	くすみ事務所	誰でも	年4回	36000	50,000	0	86,000	50,000	全員が交代	担当者のみ2000円、交通費400円	有料	赤い羽根共同募金からの助成、経費として使用(チラシ印刷代・ポスティング・イベント費他) イベント企画(フラダンス、楽器演奏、手品等) 参加費500円
44		川崎市多摩区	交流	W.Coやどりき	上布田カフェ	川崎市多摩区布田29-10上布田つどいの家	誰でも	月2回				0	50,000	特定メンバー	有 900円/時	有料	参加費300円；コーヒー・ケーキ 紙芝居、体操、マジック
45		川崎市多摩区	交流	W.Coやどりき	手芸サークル	川崎市多摩区布田29-10上布田つどいの家	誰でも	月1回				0	25,000	特定メンバー	有 900円/時	有料	参加費500円；材料費・お茶代
46		川崎市多摩区	交流	W.Coやどりき	健康マージャン	川崎市多摩区布田29-10上布田つどいの家	誰でも	月1回				0	25,000	特定メンバー	有 900円/時	有料	参加費300円；お茶代
47	●	川崎市多摩区	交流	多摩連絡会議	たまたまサロン	ピアタウン・たま	その他(男性介護者)	年6回						リーダー層+α	無し	無料	男性介護者の集い、簡単料理教室等その都度テーマが異なる。 最近では健康チェックも同時開催
48		川崎市中原区	交流	W.Coばんじい	ミニデイ	玉川小学校ふれあいデイサービスセンター	誰でも	月1回	41,100	0	0	41,100	104,000	全員が交代	実働分	有料	ボーリング、ゲーム、身体を使ったゲーム、納涼会、ミニ運動会、クリスマス会、お正月遊び、うちわ作り、新聞紙や包装紙を使った紙袋作り、パスル画、桜のカードづくり 参加費300円 第3土曜日10:00～12:00
49		川崎市中原区	交流	W.Coばんじい	はんじいひろば	川崎市中原区木月3-5-22ホワイトパレス202	誰でも	年数回	3,900	0	0	3,900	26,000	全員が交代	実働分	有料	パスボム作り、絵手紙、テーブルゲーム 参加費300円
50		川崎市中原区	交流	W.Coばんじい	ダブルケアカフェ	川崎市中原区木月3-5-22ホワイトパレス202	誰でも	年数回	3,400	0	0	3,400	6,000	全員が交代	実働分	有料	・育児や介護の悩みを語り合う。 ・200円
51		川崎市宮前区	食事会	W.Coキャンディ	こども食堂	すきっぷドレミ園分園1F	誰でも	月2回	48,000	132,000		180,000	200,000	特定メンバー	有	なし	みんなで夕食を作り、一緒に食べる
52		川崎市宮前区	子育て支援	かわさき生活クラブ生協ふれあい広場推進会議(キャンディ・生活クラブ)	親と子のふれあい広場・ふれあいデイ	川崎市宮前区宮崎2-1-1生活クラブ高津センター	親子	月2回	31,000	0	0	31,000		リーダー層	有	有料	高津センターを拠点に子育てしやすい環境を組合員が自ら考え、子育て中のママや子育てに関わる人の居場所づくりやたすけあいのネットワークを広げる事をめざし、地域の親子が集いコミュニケーションを図るための居場所です。 保育士による手作りおもちゃの紹介、パネルシアター、読み聞かせ、ふれあい遊びなど楽しい企画を用意しています。
53		川崎市宮前区	交流	W.Coオブティ連主催	ふらっとカフェ	※空き事務所(家事介護W.Coきんさん事務所並び)	誰でも	月1回						リーダー層+α	無し	無料	組合員、メンバー、地域の方が交流、情報交換の場として開催 消費材の紹介や健康チェックも実施
54		川崎市高津区	子育て支援	W.Coびすけっと	親子サロン	主に二子こども文化センター川崎市高津区二子5-14-11	親子	月1回		200,000	0	200,000	39,000	全員が交代	無し	無料	「わらべ歌と絵本で子育て」や「子どもの歯磨き」「リフレッシュ料理教室」等テーマを決めて外部講師を招き、10:00～12:00まで親子で過ごしてもらう。
55		川崎市川崎区	交流	たすけあいまりん	まりんのひろばフェルデンクライスマソット体操	川崎市川崎区渡田1-5-3(事務所の1階)	誰でも	月2回						有志	無し	有料	300円/回 フェルデンクライスマソットの先生をボランティア価格で依頼
56	●	川崎市川崎区	食事会	たすけあいまりん	まりんのひろば食事会	川崎市川崎区渡田1-5-3(事務所の1階)	誰でも	年6回					30,000	有志	無し	有料	600円/食
57		川崎市幸区	交流	W.Coメロディー	メロディーココ	川崎市幸区南幸町2-4-2ピクセル川崎101生活リハビリクラブ幸	誰でも	月1回	63,800	0	0	63,800	66,566	理事中心で他のメンバーも参加	無し	有料	手芸・体操などを楽しみ、軽食を用意する。 区役所・社協・町内会等に広報 参加費は100円～300円

No.	種別	行政区	種別	運営主体	名称	実施場所	対象	回数	事業高/年		事業高/年 (委託事業)	合計事業高/年	年間経費	スタッフのかわり方	参加スタッフのワーク代	参加費	事業内容・備考		
									(自主事業)	(助成)									
58			相模原市	交流	W.Coベル	茶話会	相模原市南区東林間5-6-6 ベル事務所	誰でも	年6回	12,000	0	0	12,000	12,000	特定メンバー	無し	有料	手芸・トランプ・企画もの(お菓子作り・寄せ植え・しめ縄作り他) 参加費300円、茶話会担当メンバー(ベルメンバー)	
59			相模原市	介護予防	W.Coはっぴー	ご近所体操はっぴー	相模原市緑区二本松1-17	高齢者	月2回				0	48,000	特定メンバー	500円/回	有料	参加費300円 毎月第1・第3水曜10:00~10:30 種の湖公園で体操と太極拳を実施。(相模原高齢者支援センター)	
60			相模原市	交流	W.Coむすびつて		相模原市緑区橋本台1-18-10パストラル長田103・201	地域住民	月1回			0		30,000	特定メンバーとリーダー層	無し	有料	参加費は0~400円	
61			相模原市	交流	W.Coあいわ	「ミモザの食卓」	家事介護W.Coあいわ事務所	誰でも	月1第3土曜日						リーダー層+α	無し	無料	消費材を活用した調理提案を通しての交流企画	
62			厚木市	子育て支援	W.Coくれよん	くれよんおやひろば	厚木市飯山2120-6	子ども(親子)	週1回		264,000		264,000		特定メンバー	あり	有料 材料費がかかる場合は材料費	・ベビーマッサージ(外部講師)・わらべ歌・楽しい教室(企画物)・おしゃべりひろば 毎週木曜日につき1回づつ開催 上記3講座は10:30~だが利用者の要望を受け毎回9:30開催 おお弁当持ちで13:00まで おしゃべりひろばは10:00~11:30 地域育児センター事業補助金 504000円+204000円は経費申請分を補助金でもらう+スタッフ人件費	
63	●		大和市	食事会	桜の森・親子サポートネット	わにわに食堂	大和市上草柳176-4ヴェルドミール102	誰でも	月1回	81000	204,000	0	285,000	285000		交通費	無し	有料 子ども300円 大人300円	大和市でも食堂支援事業として、わにわに食堂を月1回16:30~19:30開催。場所は、小学校の近くにあり放課後子どもたちのたまり場になっているマンションの1室で行っている。保育園の卒園児がその他の小学生に声をかけて参加者が広がっている。
64	●		大和市	子育て支援	桜の森・親子サポートネットとW.Co森のほらっぴの共催	みんなのスペースわにわに 親子のひろば	大和市上草柳176-4ヴェルドミール102	親子	週3回	686000	0	0	686,000	686000		800円/h	有料	常設型親子のひろば。対象：未就学の子どもと、お母さんお父さんなど保護者の方。 開所日：月・水・金(祝日・お盆・年末年始はお休み) 10:00~15:00 場所は、わにわに食堂と同じ。	
65	●		海老名市	食事会	居場所を考える会(ポケット・どりーむ・あい・さがみ生々・海老名 commons・海老名ネット・WE21ジャパン海老名)	居場所を考える会「みんなでごはん」	公共施設等(文化会館、市民サポートセンター、ポケット1F等)	子ども・高齢者・誰でも	年数回	55,000	50,000		105,000	105,000	特定メンバーその他	無し	有料(大人300円・子ども100円)	特定の場所は今のところないので、公共施設を借りてチラシを巻き、昼食が夕食を提供して個室の子どもや高齢者を対象に食事を開いている。2018年度はキリン福祉財団から助成金を受けることが出来る為、年6回の開催をする予定。今後は、小橋の場所を確保して、固定の場所で継続的な食事をし、さまざまな人の居場所をめざす。	
66			座間市	交流	NPO法人 ワークス・コレクティブごむのきザロン・はなもも運営委員会(共催:立野台地区社協)	サロンはなもも日曜サロン	座間市立野台1-8-37 デイサービス カナンの家	誰でも	年10回	120,500	0	0	120,500	100,474	特定メンバー	無し	有料	2013年4月からカナンの家の職員と地域の賛同者が中心になって発足。 近所のどなたでも気楽に集える居場所、のキャッチフレーズで自治会の回覧やロコミでPRしている。 開催は、8月と12月を除いて毎月第3土曜日。年10回の開催です。 時間は、11時から14時の3時間、参加費は500円 昼食ははさんで、手芸や会話、麻雀などで楽しく過ごす。 利用者・スタッフともに会費を払い、H28年度は延べ241人参加、参加者は毎回14人から18人で、スタッフが10人前後参加する。	
67			綾瀬市	交流 認知症サポート その他	W.Co カフェ・ソレー	“みんなのたまり場” W.Coカフェ・ソレー	綾瀬市上土南1-8-19	高齢者 誰でも	年数回	0	0	0	0	0	その他(企画により関わるメンバーを決める)	無し	企画により参加費を頂く	不定期であるが企画を実施(内容により有料)。壁面を障がい者団体や絵画サークルの発表の場(無料)。カフェ(有料)を中心とした居場所であるため、高齢者や地域のサークルの人たちのたまり場となっている。	
68			横須賀市	子育て支援	W.Coキッズポケット	ぼっかぼかひろば	横須賀市久比里1-19-10	親子(8月のみ小中高生・高齢者)	週1回	23100	0	0	23,100	47,000	特定メンバー他団体への委託と元メンバーのボラ参加	通常ワーク代委託者・ボラは交通費	有料	保育室の玩具で遊ぶ。みんなで昼食。 絵本の読み聞かせ。お帰りの。 1家族で100円	
69			横須賀市	子育て支援	W.Coキッズポケット	おもちゃのひろば	横須賀市久比里1-19-10	親子	年数回	2400	0	0	2,400	4,000	特定メンバー	通常ワーク代委託者・ボラは交通費	有料	東京おもちゃ美術館を運営する(NPO)芸術と遊び創造協会推薦のおもちゃで遊ぶ。おもちゃコンサルタントのメンバーが担当している。1家族100円	
70	●	■	横須賀市	子育て支援	W.Coキッズポケット	愛らんど追浜	横須賀市追浜本町1-28(役所居追浜店内)	親子	年間355日	0	6,771,000		6,771,000	6,771,000	全員が交代	有	無料	10時から17時半の開所時間内に自由に来て遊ぶ。相談にも対応。週1回お話し会、月1回講座を実施。	
71			逗子市	交流	W.Coこだま	貸会場(小坪大谷戸会館)	貸会場(小坪大谷戸会館)	高齢者	年20回	0	268,196	0	268,196	290,000	特定メンバー	無し	有料	手芸・トランプ・企画もの(お菓子作り・寄せ植え・しめ縄づくり等) 参加費300円~700円	
72			葉山町	交流	W.Coのぞみ	ほのぼの倶楽部	葉山町長柄1275-1 生活リハビリクラブ葉山	誰でも	週1回	50,000	0	0	50,000	50,000	全員が交代	1,500円	有料	・地域の高齢者がいつまでも元気で安心して住み慣れた町で暮らしていけるよう、高齢者の交流の場として生活リハビリクラブ葉山の施設を開放。組合員とW.Coの共催 ・福祉の情報提供と相談できる場所を設ける ・300円/1回 ・2017年10月から新拠点で開催	

No.	種類	行政	種別	運営主体	名称	実施場所	対象	回数	事業高/年		事業高/4年 (委託事業)	合計事業高/4年	年間経費	スタッフのかわり方	参加スタッフ ワーク代	参加費	事業内容・備考
									(自主事業)	(助成)							
73	連	鎌倉市	交流	鎌倉地域協議会	みんなの市	コア北鎌倉	誰でも	月1回						リーダー層+α	無し	無料	みんなの市
74	連	鎌倉市	交流	鎌倉地域協議会	ゆうゆうカフェ	スペースゆう	誰でも	週1回						リーダー層+α	無し	無料	ゆうゆうカフェ、毎週木曜PM
75	特	鎌倉市	子育て支援	W.Coおどんぐり	どんぐりひろば	どんぐり保育室	子ども (親子)	月1回						リーダー層+α	無し	無料(企画により材料実費)	どんぐりひろば
76		鎌倉市	交流	W.Coひだまり	陽だまりクラブ	コア大町	誰でも	月1回						リーダー層+α	無し	無料	陽だまりクラブ
77		鎌倉市	交流	W.Coピアノ	ピアノサロン	鎌倉市5-2-3 鎌倉センター	高齢者	月10回程度以上	1,215,500	0	0	1,215,500	1,291,043	全員が交代	720円	有料	組合員対象、高齢世代の生き甲斐・活躍の場とした目的、企画内容により利用金額は異なる。 ※屋外は、パドウォッチングや散策等、詳しい方を講師に企画として開催している。
78		藤沢市	交流	W.Co宙	サロンドe宙	藤沢市善行6-19-51 藤沢センター	高齢者	月10回程度以上	378,000	0	0	378,000	549,687	全員が交代	720円	有料	
79	■	藤沢市	すべて	W.Coほっと舎アルク	交流スペースほっと舎	藤沢市大庭5348-16高橋ビル202	地域住民	1か月24日	530,000		0	530,000	1,400,000	特定メンバー	無し	無料・有料	こども支援と地域交流祭りは月2〜3回 大人500円、子ども無料 健康体操・音楽・カラオケ等
80	■	藤沢市	交流	(社福) いきいき福祉会	藤沢市地域ささえあいセンター かるがも	藤沢市城南4-9-8ラポール城南1F	誰でも	火〜土 常設 (9:30 ~17:00)	3,480,000	2,600,000	4,350,000	10,430,000	4,800,000	その他(スタッフは種別し役で基本はM利用者間の交流を主としている) 生活コーディネーター(2名)、市民パートナー(ボランティア)	無し	無料	立ち寄り無料、オープンサークル100円/時。貸館200円/時。講座等は別途設定。 地域住民同士のつながりや絆を大切にしながら人の和を広げ、お互いの暮らしを協力して支え合う仕組み。 各種サークルの自主運営、講座の開催、イベントの開催などを地域住民が主体となって実施できるためのコーディネートを行う。 またそのような活動を行っている方々が、地域の担い手として活動していただけるようコーディネートしていく。 かるがも食堂は、藤沢市地域ささえあいセンターかるがもをご利用の方々が、健康的に美味しい食事を摂りながら、ゆっくりとコミュニケーションを図れることを目的に運営している。
81		藤沢市	交流	W.Coはまゆう	地域の録側事業(特定型)	藤沢センター会議室	高齢者	月1回第3 木曜日	0	175,000	0	175,000	175,000	リーダー層+α	無し	無料	高齢独居等の方に対しての地域の居場所づくり。藤沢市の高齢者保健福祉施策。 (10月から半年分の助成金)
82		藤沢市	交流	W.Coあかい実	オープンデイ	Dayいちいの木	誰でも	月1回第3 日曜日						リーダー層+α	無し	無料	地域の居場所拠点やデイサービスの紹介を通しての地域交流
83	特	藤沢市	子育て支援	W.Coほっとすべーす	おやこひろば	ひろば鶴沼	子ども (親子)	月1回第3 土曜日						リーダー層+α	無し	無料(企画により材料実費)	子育て世代のたまり場企画。小さいお子さんを持つ世代の交流機会
84	特	藤沢市	その他(相談会)	W.Coオブティ茜	福祉相談会	ひろば鶴沼	その他 (家族)	月1回						リーダー層+α	無し	無料	クアマネ(オブティ茜)による家族の介護等に関する相談会
85	特連	藤沢市	子育て支援	藤沢地域協議会	オープンカフェ	コミュニティスペース(施設開設準備室)	子ども (親子)	月1、2回						リーダー層+α	無し	無料	消費材の試食やハンドマッサージによる小さいお子さん世代向けの交流企画
86	特連	藤沢市	その他(相談会)	藤沢地域協議会	福祉相談会	コミュニティスペース(施設開設準備室)	その他 (家族)	月1回						リーダー層+α	無し	無料	クアマネ(オブティ茜)による家族の介護等に関する相談会
87	特連	藤沢市	食事会	藤沢地域協議会	昼食会	コミュニティスペース(施設開設準備室)	不明	月1回第4 日曜日						リーダー層+α	無し	無料	食事サービスがつくる昼食を食べる交流会
88	●	茅ヶ崎市	交流	W.Co心	カフェサロン心	茅ヶ崎市十間坂(らぼれっと)	地域住民	月1回	7,200		0	7,200	10,000	その他 役割ふり	無し	有料	参加費100円〜150円 ゲーム、体操、歌など
89	連	茅ヶ崎市	交流	ぼかぼか運営会議(生活リハビリクラブ茅ヶ崎)	ぼかぼかサロン	茅ヶ崎たすけあいひろば	高齢者	月1回	0	0	0	0	6,000	特定メンバー	無し	有料	高齢者サロン:体操や小物作り、歌など。お茶と手作りの和菓子付き ・参加費200円
90	特	茅ヶ崎市	介護予防	W.Coのびのび	茅ヶ崎市転倒予防教室	生活リハビリクラブ茅ヶ崎フロア	高齢者	月1回	0	0	440,000	440,000	19,200	全員が交代	活動手当て 800円	有料	転倒予防教室(茅ヶ崎市からの受託事業) 参加費200円 のびのびメンバーが4人で当番制で担当
91	連	茅ヶ崎市	交流	ぼかぼか運営会議(生活リハビリクラブ茅ヶ崎)	ぼかぼかふえ	茅ヶ崎たすけあいひろば	高齢者	月2回		0	0			特定メンバー	有	有料	健康マージャンとコグニサイズ体操 参加費500円(昼食有)、200円(昼食無し) 運営会議メンバー以外にW.Coから2名参加

No.	種類	行政区	種別	運営主体	名称	実施場所	対象	回数	事業高/年		合計事業高/年	年間経費	スタッフのかわり方	参加スタッフワーク代	参加費	事業内容・備考	
									(自主事業)	(助成)							
92		茅ヶ崎市	交流	W.Coたんぼひろば	たんぼほほうす	茅ヶ崎市香川3-4-5	誰でも	週2回		0	0		特定メンバー	ボラ交通費、ワー代	有料	昼食代、お茶代実費 地域のフリースペース（月・木10時半～15時半）	
93	㊦	茅ヶ崎市	子育て支援	W.Coたんぼひろば	たんぼほほうす	茅ヶ崎市香川3-4-5	小・中学生	夏休みのみ	790,500	0	0	790,500	830,500	特定メンバー	ボラ交通費、ワー代	有料	夏休み小中学生のフリースペース（夏休み水曜日・木10時半～15時半）
94	㊧	茅ヶ崎市	食事会	W.Coたんぼひろば	たんぼほカフェ	茅ヶ崎市香川3-4-5	誰でも	月1回		0	0		特定メンバー	ボラ交通費、ワー代	有料	不登校児等テーマに沿ったお茶会月1回、お茶代実費	
95		平塚市	交流	W.Co TOMO	TOMO日曜サロン	平塚市山下374-2	誰でも	月1回	0	0	0	0	10,000	特定メンバー	担当手当として年間2000円/一人	無料	平成28年6月より開始。毎月1回の開催を継続しています。デイサービスの休日に開催し、体操、音楽（楽器演奏、歌）、ゲーム、紙芝居など地域の皆さんの特技や趣味を活かし交流を図っています。作品作成時は実費徴収メンバーより実行委員を募っている。

居場所・サロンの類型と表示

- 単独型：デイサービスや保育サービス等に併設されず、単独で開催している。スペースの賃貸等の区別によらない。
 - 常設型：週4日以上開催している。
 - ㊦交流主体特定制：認知症の方とその家族、男性介護者、親子等の対象を限定している開催。
 - ㊧コミュニティ・カフェ型：カフェや食堂のように、飲食を提供することを主とする開催。
 - ㊨地縁型組織運営型：地域住民が主体となって運営している。
- 連＝連携型：複数の主体が連携して運営する開催。共同開催を含む。

2017年度版 コミ・オブ福祉の相互連携等に関する調査集約表

2018年10月

自治体名	事業部門	W.Co名	連携の有無	連携の種類	具体的活動内容	提案内容の分類	提案内容
1 横浜市青葉区	移動	アクセス	有	会議連携	各区に設置されている移動情報センターや地域活動ホーム、青葉福祉ユニット等と会議を持ち、情報交換等をしている。		簡単には書けない。
2 横浜市緑区	家事介護	くまさん	有	ボランティアとの連携	「居場所」に地域のボランティア団体に来てもらい、活動を披露してもらっている。		
3 横浜市緑区	デイサービス	ひまわり	有	紹介連携	コミオプの依頼を受けた際、利用者の自宅に近い他のW.CoやNPO法人を紹介している。	居場所	他者との交流のない方への支援対策
4 横浜市都筑区	住まい型生活支援	円	有	ボランティアとの連携 相談窓口の設置	・事業所にボランティアを受け入れている。 ・横浜市都筑区の都築相談窓口を、区内のW.Co(ふれあい都築、円、にんじん、れもんばーむ、和、デポット大丸、デポット南、エコ・アド)、横浜北生活クラブ、NPO団体(のはらネットワーク、Arch)と連携して、2010年6月から開設している。メール相談から始め、参加団体の事務所等での相談会を毎月開催。ミニ学習会や座談会、講演会等行っており、2018年度はダブルカフェを4回/年予定している。 →2018年度は6月に福祉クラブのふくしまつりに参加してアピールしたり、9月にはダブルケアCafeを開催して活動している。		都築相談窓口の中で、「都築ユニット」として、各W.Coで毎月話し合い介護や保育などの問題を議会に提案している。
5 横浜市都筑区	食事サービス	れもんばーむ	なし				
6 横浜市瀬谷区	家事介護	たすけあいせや	なし				
7 横浜市戸塚区	家事介護	たすけあい戸塚	有	ボランティアとの連携	・居場所の講師(麻雀・編み物・折り紙・子育てサロン)をスキルのある地域住民によるボランティアが担っている。 ・W.CoのOGが1名スタッフとして登録し参加している。	居場所 総合事業 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意向を聞き取る手段としてパブリックコメントがあるが、中々周知されていないので、工夫が必要と思われる。どれだけの意見が寄せられているか知りたい。 ・横浜市産前産後ケア事業を受諾しているが、この制度が始まった平成17年10月より報酬が全く変わらない。(2時間で4,850円) 最低賃金も上がっており、少子化も進んでいるため、この制度の位置づけを高め、充実させてほしい。 ・ふれあい広場よつばは、区社協のふれあい助成金のみ受けている。地域住民の介護予防の視点からも継続的に運営できるように、何らかの支援を求めたい。 ・総合事業のサービスAIに従事できる「横浜市訪問型生活援助サービス」のヘルパー研修を横浜市で主催して実施してほしい。現行の事業者任せでは福祉のすそ野は広がらないし、人材育成まで手が回らない。 ・育児支援は困難事例が多く、キャンセルも多いが、産前産後ケアと同様に報酬も変わらないため、事業者の意思表示として事業から撤退した。事業者として連絡会などの場で自治体に意見を出すのが、政策提案活動は単体W.Coだけではできないので、ユニットとエリア連携協議会と一緒にやっている。
8 横浜市戸塚区	デイサービス	まいそる	有	ボランティアとの連携	<p>地域の中で助け合い、支え合う関係を作るためにコミオプ福祉事業を2009年より始めた。その後コミオプ福祉事業を花りんの実と名付けて地域に広めた。デイサービスのボランティアとして関わる方にも呼びかけて参加を得ている。最近ではケアマネジャーからの依頼が多くあり、コミオプスタッフの充実が必要なので地域の運動グループと連携することが求められる。</p> <p>しかし、様々な生活支援のシステムが地域のなかで誕生することで利用する側にとって戸惑いが生じるのではないかという懸念がある。一括した窓口の必要性も感じる。</p>	在宅福祉 居場所 その他	<ul style="list-style-type: none"> ○政策提案 ・高齢者福祉政策に関して、横浜エリア連携会議と横浜ユニットで、以下の3点を提案した。 ・訪問介護やデイサービス、移動サービス・食事サービス等自宅生活を支えるサービスの充実 ・現在の団塊の世代が75歳以上になる年2025年度には介護職員が約253万人必要。それに対し供給の見込みは約215万人。およそ38万人の介護職員が不足する見込み。介護の担い手を広げるための安定的な報酬体系が必要ではないか。 ・独居単身世帯(一人暮らし)が増加しており、今後増えていくことが予想されている。一人暮らし高齢者のグループ活動への自主的な参加状況は、内閣府の調査によると、1993年以降増加傾向にあり、2013年には、60歳以上の人の61%が何らかのグループ活動に参加したことがある結果となっている。グループ活動の参加が増えていることは良いことで、身近に世代を超えた交流の場が求められている。空家や空き店舗を活用し、共同の住まいや多世代交流の場づくりが必要ではないか。

自治体名	事業部門	W.Co名	連携の有無	連携の種類	具体的活動内容	提案内容の分類	提案内容
9 横浜市 栄区	家事介護	たすけあい栄	有	会議連携	社協のボランティア・福祉活動団体分科会に所属し、事業所のPRと区内のボランティアグループの活動内容の把握を行っている。会合や区の催しに合同参加して連携を強めている。他のグループの活動を知ること、地域に必要とされている福祉サービスの実態を知る手掛かりとなっている。		
10 横浜市 磯子区	保育	ハッピーママプロジェクト親と子のひろばだっこ	なし			保育 学童	・要望が多くある保育園の設置拡大、乳幼児の一時預かり事業、一時保育ができる場所の拡大が必要。 ・放課後のキッズクラブ、学童クラブの充実を希望する。
11 横浜市 磯子区	家事介護	たすけあい磯子	有	会議連携	3ヶ月に1回磯子区市民参加型メンバーと会議にて情報交換。生活支援コーディネーターに自主事業の資料を利用してもらう。		
12 川崎市	保育	キャンディ	有	居場所開催 ボランティア	かわさき生活クラブ生協組合員と「親と子のふれあい広場」を月2回開催している。 独自で子ども食堂を月2回行っているが、町内会に交渉し、掲示板に子ども食堂の開催日のお知らせ掲示の協力を得ている。地域の人、生活クラブの組合員等から食材提供やボランティアの申し出があり、共に「場」づくりをしている。	在宅福祉 総合事業 居場所 保育その他	高津・宮前ユニット会議で市に提案している 市民活動事業・(ぼち)川崎でも市に提案している ○予算要望 ・生活支援サービスの豊富化 食事: ケアマネへの情報提供促進と地域包括の支援プランへの組入れ促し 移動: 地域に合った福祉有償運送のあり方を含めた交通施策 ・介護予防・日常生活支援総合事業 スーパー基準緩和型サービス(サービスB)の広報 利用者の選択肢を増やすため、地域資源の活用や非営利市民事業者の育成 ・多世代が集える居場所づくりへの補助やコーディネート ・重介護度・医療依存度の高い要介護者への支援 ・子育て支援の拡充 医療との連携強化、産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業の充実、 新たな認可外施設を活用した「乳幼児一時預かり事業」の実施、 放課後の子供の居場所の拡充 ・障害者施策の充実 発達障害に対する施策及び障害福祉サービス提供の明文化等
13 川崎市	デイサービス	メロディー	有	会議連携	川崎では、運動グループが一室に会す3つのエリアに分けて開催しているユニット会議があり、連携してさまざまな活動を行っている。3ユニットをつなぐ連絡会もあり、川崎市総体として、政策提言を行っている。同様に、市内の複数のW.Coが参加する市民福祉事業センター・かわさきでも予算要望を行っている。 通所と訪問については、幸区内の事業所の連絡会で、課題の共有や研修等に参加している。 メロディーでは、居場所づくりを方針化しており、地域の組合員・民生委員・地域包括支援センター職員・NPO法人等で協議テーブルを持ち、話し合いの場としている。	総合事業	川崎市の介護予防日常生活総合事業に関して、訪問型通所型とも、実施する事業所が広がっていない。さらに、介護予防サービスをやらない事業所もあり、地域包括支援センターでは要支援者の利用先を探すのに苦慮する場合もある。要支援者が介護を予防するためのサービスが利用できずに、重症化してしまう可能性も考えられる。多様な生活支援のニーズに対応するために、多様なサービスを提供する総合事業であるはずが、本末転倒している。
14 川崎市	家事介護	くるみ	有	会議連携	市民福祉事業センターかわさき、北ユニット会議、多摩区訪問介護事業所連絡会、介護保険をよくする会などに参画し、情報共有や予算要望、政策提案、研修企画(運営)などを行っている。		
15 川崎市	保育	ゆいゆい	有	会議連携	リハビリ運営会議に参画して、情報共有やイベントなどへの協力を行っている。2018年度からは南部ユニット会議に加入して活動していく。		問題点はあるが、現在は提案するまでにはまともでない。今後は南部ユニット等を通して提案していきたい。
16 相模原市	家事介護	はっぴー	なし			総合事業	大手の介護事業所は総合事業についてはサービス提供をしないところが多い。法令では介護サービス事業者が正当な理由なくサービス提供を拒んで서는ならないとする提供拒否の禁止規定が設けられており、行政としてこれにどのように対処していくのか問いたい。
17 厚木市	移動	キャリアジョイ	有	ボランティアの 受け入れ	地域の方・知人にお楽しみ企画のボランティアをお願いしている。		

事業部門	W.Co名	連携の有無	連携の種類	具体的活動内容	提案内容の分類	提案内容
保育	くれよん	有	会議連携	市内の運動グループで毎月集まり「豊かな地域福祉」について意見交換。運動グループで政策提案などを行ってきた。		
保育	さくらの森・親子サポートネット	有	会議連携 ボランティアとの連携	コミュニティ・オプティマム福祉地域協議会大和としてゆるやかに連携し、年に1回大和市に政策提案をしている。 法人で取り組んでいる「わにわに食堂(こども食堂)」には、運動グループ外のボランティア参加もある。	保育	認可保育園や子育て支援施設(親子のひろば・乳幼児一時預かり・産前産後支援等々)の運営に関する補助金・助成金の自治体間格差
食事サービス	ビビット	なし				
保育	ポケット	有	居場所開催	コミオブに参加しているワーコレ有志で「居場所を考える会」を立ち上げ、数回、食事提供の場(有料)を開催している。 名称: みんなでごはん		毎年、「コミオブ会議」として、海老名市に予算提案書を提出している。
家事介護	あい	なし				
家事介護	こだま	有		以前は政策提案活動をしていたが、近年は行っていない。2018年度から総合事業の訪問Bのモデル事業を行うため直接市に意見を出したり、サービス検討会で意見を出したりしている。 サロンのお弁当は、福祉クラブキッチンかまくらのお弁当を利用している。	在宅福祉	自治体の配食サービスは美味しくないと断る人が多いが、W.Coのお弁当は美味しく安全だが高価格で現実的ではない。在宅を支えるには「食」は重要な要素だが、ヘルパーは短時間で準備しなくてはならず、栄養の偏りも避けられない。具的な提案が浮かばないが、何とかしなくてはならないことだと思っている。 ・エリアにはW.Coの配食サービスがないため、サロンの時には福祉クラブ(きっちゃん鎌倉)にお弁当を依頼するが、値段の折り合いが難しい。
保育	キッズポケット	有	ボランティアとの連携 業務委託連携	以前、学童保育を行っているW.Co団体からの依頼を受けて、学校から学童保育への児童の送迎を1年間行ったことがある。 週1回開催の子育て親子が集う「ひろば事業」では、同じ市内のNPO法人団体へ業務委託を6年ほど前から行っている。また、他に元メンバーのボランティアも当日の担当で参加してもらっている。	保育	自主事業で「派遣型」と「保育室型」の乳幼児一時預かりをしている。一時保育は制度化されても受け皿が足りず、制度外で活動している当団体への早朝・夜間・休日・病後児の依頼はとても多い。そうした利用者の経済的負担の軽減のために公的な支援が必要と考える。
保育	ゴジママ	有	会議連携 活動連携	「ユニット」のメンバーとして、他の運動グループや commons と一緒に学習会の開催や市政政策提案の提出を毎年行っている。今年度は、地域にある障害者の生活介護施設「茜洋舎」のイベントに協力予定がある。		
デイサービス	TOMO	有	会議連携	平塚市内のW.Coでつくっているまちづくりユニットひらつか会議での活動に参加している。湘南生活クラブ生協(commonsひらつか、西海岸デポ、デポットひらつかランチ)、神奈川ネット・平塚、W.Co笑顔(訪問)、WE21ジャパンひらつか、W.Coきしゃポッポ、W.Coういず、W.Coかめさん、W.COごちそうさまの11団体が参加。ユニットまつり、平塚市への予算要望、市長との意見交換会、学習会等を行っている。 →2017年度は、年度内の開催は難しく市長との懇談は見送り。地域支援事業の学習会を行い、予算要望に活かした。	高齢者福祉 その他	介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことで、介護予防に至るまでの方の行き先が無くなってしまったということが 無いのか? ももちろん地域のサロンなど自治体で行っているサービスもあります。ですがその場に出られない人がいるのではないかと思う現状もみられるため、果たして今自治体で行っているA類型サービスなどきちんと機能している自治体はどのくらい あるのか? などと思いますが・・・ ○2017年度予算要望 ・高齢者や障害者も楽しむことができる環境整備と市民の声が反映される公園づくり ・家族介護の負担を軽減し、必要な人に必要なサービスが提供される仕組みづくりと質の確保 →平塚市としての研修体制の整備
家事介護	笑顔	なし				

2017年度福祉事業実績集約表

団体CD	小分類	事業分類C	事業分類D	施設名(事業所名)	拠点名	事業主体法人	事業主体	運営主体法人	運営主体(委託W.Co含む)	設立年	行政区名	行政区CD	T	住所	TEL	FAX	定員(特養・ショート・通所)	開所日数(通所系事業)	利用者登録人数(3月末)	年間利用者延人数	年間活動時間(訪問系)	配餐(独自・行政委託)の食費	その他(デイ・施設)の食費	総食数(食事系)	福祉有償運送件数	事業高(公費補助)	事業高(公費補助外・自主事業など)	合計事業高	運営主体メンバー数(重複含む)	その内(常勤者数)(3月末)	備考(居場所・たまり場等の情報は記載)	
1	子育て	3112	一時預かり	保育室ほかほか	茅ヶ崎子育て協同センター	生協	生活クラブ	NPO	W.Coたんぼほひろば		茅ヶ崎市	31	253-00	茅ヶ崎市茅ヶ崎	0467-50467-5	0467-552032		244	0	1238												保育で計上
1	子育て	3111	保育・子育て支援	ほかほか保育園	茅ヶ崎子育て協同センター	生協	生活クラブ	NPO	W.Coたんぼほひろば		茅ヶ崎市	31	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎	0467-50467-5	0467-550332		30	244	30	5203						70,745,000		70,745,000	27	5	
1	居宅サービス	2112	通所介護	生活リハビリクラブ鶴居	生活リハビリクラブ鶴居	生協	生活クラブ	W.Co	ワークス・ユクティブひまわり		横浜市緑区	12	226-0004	横浜市緑区川崎	0432-932-024	0432-929-044		15	310	34	3839						44,105,000		44,105,000	44	1	
1	居宅サービス	2112	通所介護	生活リハビリクラブ麻生	生活リハビリクラブ麻生	生協	生活クラブ	W.Co	ワークス・ユクティブこもれび		川崎市麻生区	25	215-0012	川崎市麻生区川崎	954-8122	954-8122		25	310	81	6967						69,643,000		69,643,000	39	2	食事はNPOW.Co
1	居宅サービス	2112	通所介護	生活リハビリクラブ幸	生活リハビリクラブ幸	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブメロディー		川崎市幸区	20	212-0005	川崎市幸区三浦	556-1122	556-1122		15	310	39	4152						46,261,000		46,261,000	30	1	
1	居宅サービス	2112	通所介護	生活リハビリクラブ葉山	生活リハビリクラブ葉山	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブのぞみ		葉山町	43	240-0111	葉山町三浦郡葉山	046-876-0236	046-876-0314		24	310	43	3541						30,370,000		30,370,000	33	2	
1	居宅サービス	2112	通所介護	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	生協	生活クラブ	W.Co	W.Coのびのび		茅ヶ崎市	31	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎	0467-551716	0467-551772		30	310	78	7798						68,010,000		68,010,000	28	2	長年NPOW.Coほつべ
1	居宅サービス	2112	通所介護	生活リハビリクラブ橋本	生活リハビリクラブ橋本	生協	生活クラブ	W.Co	W.Coむすびって		相模原市	33	251-0132	相模原市緑区	042-703-1951	042-703-1952		18	310	27	2388						24,471,000		24,471,000	20	1	
1	居宅介護支援	2131	居宅介護支援	生活リハビリクラブ鴨居	生活リハビリクラブ鴨居	生協	生活クラブ	W.Co	ワークス・ユクティブひまわり		横浜市緑区	12	226-0004	横浜市緑区川崎	045-932-044	045-929-044			30	377							3,751,000		3,751,000	2	1	
1	居宅介護支援	2131	居宅介護支援	生活リハビリクラブ麻生	生活リハビリクラブ麻生	生協	生活クラブ	W.Co	ワークス・ユクティブこもれび		川崎市麻生区	25	215-0012	川崎市麻生区川崎	044-953-044	044-953-044			139	1724							18,137,000		18,137,000	4	2	
1	居宅介護支援	2131	居宅介護支援	生活リハビリクラブ幸	生活リハビリクラブ幸	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブメロディー		川崎市幸区	20	212-0005	川崎市幸区南	044-556-1153	044-556-1121			117	1470							17,471,000		17,471,000	4	2	
1	居宅介護支援	2131	居宅介護支援	生活リハビリクラブ葉山	生活リハビリクラブ葉山	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブのぞみ		葉山町	43	240-0111	葉山町三浦郡葉山	046-876-0236	046-876-0314			63	821							9,852,000		9,852,000	3	1	
1	居宅介護支援	2131	居宅介護支援	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	生協	生活クラブ	W.Co	W.Coのびのび		茅ヶ崎市	31	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎	0467-54022	0467-55042			78	915							9,517,000		9,517,000	2	1	
1	居宅介護支援	2131	居宅介護支援	生活リハビリクラブ橋本	生活リハビリクラブ橋本	生協	生活クラブ	W.Co	W.Coむすびって		相模原市	33	251-0132	相模原市緑区	042-703-044	042-703-044			29	255							1,936,000		1,936,000	3	1	
1	福祉サービス	2311	障害居宅介護	生活リハビリクラブ麻生	生活リハビリクラブ麻生	生協	生活クラブ	W.Co	ワークス・ユクティブこもれび		川崎市麻生区	25	215-0012	川崎市麻生区川崎	044-953-044	044-953-044			0	5	17.5											訪問介護で計上
1	福祉サービス	2311	障害居宅介護	生活リハビリクラブ幸	生活リハビリクラブ幸	生協	生活クラブ	W.Co	NPO法人ワークス・ユクティブメロディー		川崎市幸区	20	212-0005	川崎市幸区三浦	044-556-046	044-556-046			2	13	56											訪問介護で計上
1	福祉サービス	2311	障害居宅介護	生活リハビリクラブ葉山	生活リハビリクラブ葉山	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブりあん		葉山町	43	240-0111	葉山町三浦郡葉山	046-876-0236	046-876-0314			4	54	257.6											訪問介護で計上
1	地域密着	2145	小規模多機能	生活リハビリクラブ葉山	生活リハビリクラブ葉山	生協	生活クラブ	W.Co	W.Coりあん		葉山町	43	240-0111					29	3	89							22,189,000		22,189,000	34	1	
1	地域支援事業	2151	地域包括支援センター	百合丘地域包括支援センター	百合丘地域包括支援センター	生協	生活クラブ	生協	生活クラブ		川崎市麻生区	25	215-0012	川崎市麻生区川崎	044-959-6522	044-953-8485			310	244	2777						39,601,000		39,601,000	5	4	
1	居宅サービス	2111	訪問介護	生活リハビリクラブ麻生	生活リハビリクラブ麻生	生協	生活クラブ	W.Co	ワークス・ユクティブこもれび		川崎市麻生区	25	215-0012	川崎市麻生区東百	044-959-6492	044-953-8485			72		3231.7						18,996,000		18,996,000	17	1	
1	居宅サービス	2111	訪問介護	生活リハビリクラブ幸	生活リハビリクラブ幸	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブメロディー		川崎市幸区	20	212-0005	川崎市幸区南幸	044-556-1153	044-556-1121			61		4037.7						18,719,000		18,719,000	10	2	
1	居宅サービス	2111	訪問介護	生活リハビリクラブ葉山	生活リハビリクラブ葉山	生協	生活クラブ	NPO	NPO法人ワークス・ユクティブのぞみ		葉山町	43	240-0111	葉山町三浦郡葉山	046-876-0236	046-876-0314			60		4502.3						20,730,000		20,730,000	24	2	
1	居宅サービス	2111	訪問介護	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	生活リハビリクラブ茅ヶ崎	生協	生活クラブ	W.Co	W.Coのびのび		茅ヶ崎市	31	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎	0467-54041	0467-551772			50		3064.2						18,308,000		18,308,000	11	1	

総合事業に関する調査票

送付先:参加型福祉研究センター 送付締め切り:7月末日

E-mail: sanka-fukushi@systemken.org

2018年6月時点の、総合事業に関する調査にご協力下さい。

- 1) 自治体の実施の有無には、位置づけていない、検討中などもご記入下さい。
- 2) 自組織の実施状況については、現時点での実施有(申請済み)、実施していない、検討中などお書きください。
- 3) 運営方法は、介護保険同様、W.Coメンバーがボランティアで、地域と一緒にボランティア組織を立ち上げている等お書きください。
また、その他事業や一般介護予防事業では、.行っている内容もご記入下さい。
- 4) 総合事業を進めるにあたっての課題には、訪問型及び通所型サービスそれぞれに課題と思っていることをお書き下さい。

自治体名 _____ 組織名 _____ 記入者 _____ 連絡先(☎) _____

		自治体実施の有無等	自組織の実施状況	登録利用者 /月	運営方法	総合事業を進めるにあたっての課題
訪問型サービス	訪問介護 (現行相当)					
	サービスA (緩和型)					
	サービスB (住民主体型)					
	サービスD (移動支援)					
通所型サービス	通所介護 (現行相当)					
	サービスA (緩和型)					
	サービスB (住民主体型)					
その他生活支援サービス	栄養改善					/
	住民ボランティア 等が行う見守り					
	自立支援に資する 生活支援					
一般介護予防で取組 んでいること(*1)						/

*1 一般介護予防の取組みは、自治体によって個別の名称がついている場合があります。各自治体の名称でご記入下さい。
尚、通いの場事業は、一般介護予防事業の一つ(地域介護予防活動支援事業)です。県内では別紙(資料-2)のように実施されています。

2017年度居場所・たまり場調査票

送付先: W.Co連合会 事務局 山田純子/勝占恵子 送付締め切り: 6月15日(金)
E-mail: hukusi2@wco-kanagawa.gr.jp/kurashi@wco-kanagawa.gr.jp

* 記入の前にお読みください。(2018年3月末時点の状況をお書きください。)

● 昨年お送り頂いたデータの更新をお願いします。新たに始めたものは加え、前回実施していたものを取り止めた場合は斜線を引いて下さい。

- ・いわゆる「居場所・たまり場」だけではなく、貴W.Coが行っている会食会や子育て関連の親子の集い等も含めて実施していることについてお書きください。
- ・「居場所・たまり場」等を全く実施していない場合は、実施無しに○を印、団体名、記入者名、連絡先のみお書きになり、送付してください。
- ・類型、対象者、実施場所の状況、参加スタッフのワーク代、開催頻度、参加費、スタッフの関わり方の欄は、○をつけて下さい。
- ・事業情報については、以下のようにお書きください。(2017年度の実績をお書きください。)
○補助金・助成金: 例えば親と子の集いのひろば事業は補助金です。どこからいくら、○○事業とお書きください。
○委託事業: どこからの委託で、いくらかお書きください。事業名がある場合は入れてください。
○自主事業: 補助金や助成金を受けず、参加費等だけで行っている場合の収入概算金額。
○年間経費: 家賃、光熱費、人件費含む支出概算金額

実施の有無 実施有 ・ 実施無し

団体名() 記入者名() 連絡先☎()

基本情報	運営主体 (共同実施の場合は相手も)			
	名称			
	類型	1 子育て支援(親子) 2 会食(子ども食堂、会食会) 3 学習支援(教育) 4 交流 5 認知症サポート 6 その他 (具体的:)	1 子育て支援(親子) 2 会食(子ども食堂、会食会) 3 学習支援(教育) 4 交流 5 認知症サポート 6 その他 (具体的:)	1 子育て支援(親子) 2 会食(子ども食堂、会食会) 3 学習支援(教育) 4 交流 5 認知症サポート 6 その他 (具体的:)
	対象者	1 子ども(親子) 2 小中高校生 3 高齢者 4 生活困窮者 5 誰でも 6 その他 (具体的:)	1 子ども(親子) 2 小中高校生 3 高齢者 4 生活困窮者 5 誰でも 6 その他 (具体的:)	1 子ども(親子) 2 小中高校生 3 高齢者 4 生活困窮者 5 誰でも 6 その他 (具体的:)
	運営メンバー (組織や個人なら役割等)			
	実施場所 (住所)			
	実施場所の状況	1 自前の会場(事務所等) 2 貸し会場(有料) (具体的:) 3 その他 (具体的:)	1 自前の会場(事務所等) 2 貸し会場(有料) (具体的:) 3 その他 (具体的:)	1 自前の会場(事務所等) 2 貸し会場(有料) (具体的:) 3 その他 (具体的:)
事業情報	①補助金・助成金(円)			
	②委託事業(円)			
	③自主事業(円)			
	①～③合計(円)			
	年間経費 (概算)			
運営情報	開催頻度	1 年数回程度 2 月1回程 3 週1回程度 4 それ以上 (具体的:)	1 年数回程度 2 月1回程 3 週1回程度 4 それ以上 (具体的:)	1 年数回程度 2 月1回程 3 週1回程度 4 それ以上 (具体的:)
	参加費	1 無料 2 有料 (具体的に:)	1 無料 2 有料 (具体的に:)	1 無料 2 有料 (具体的に:)
	スタッフの関わり方	1 全員が交代で 2 特定のメンバー 3 リーダー層 4 その他 (具体的:)	1 全員が交代で 2 特定のメンバー 3 リーダー層 4 その他 (具体的:)	1 全員が交代で 2 特定のメンバー 3 リーダー層 4 その他 (具体的:)
	参加スタッフのワーク代	1 あり (具体的:) 2. なし	1 あり (具体的:) 2. なし	1 あり (具体的:) 2. なし
	実施内容 (具体的に)			

*更新時の修正・変更は赤字にして下さい。お願いいたします。

コミ・オブ事業に関する調査票

送付先: 参加型福祉研究センター 送付締め切り: 7月末日

E-mail: sanka-fukushi@systemken.org

コミ・オブ事業に関して、現在の状況や政策提案についての考えをお聞かせ下さい。

- 1) コミ・オブを拡げていくためには、地域内での他の団体や人々との連携が必要になると思います。その実態について教えてください。
- 2) コミ・オブを推進するために検討していることや解決したいと考えている課題があったら教えてください。
日々の事業から見えていることが大事だと思いますので、ぜひご記入下さい。

自治体名	組織名	記入者	連絡先(☎)
<p>①地域の運動グループをはじめ、ボランティア等との連携の有無について教えてください。</p>		有	・ 無し
<p>上記で「有」と答えた場合、どのようなことをしているのか具体的にお書き下さい。</p>			
<p>②日常の事業を通じて、行政や議会に、他W.Co等と一緒に提案して行きたいと考えていることがあったらお書き下さい。</p> <p><例> 孤立防止・介護予防のためにも外出支援が必要なので、運営協議会のあり方を見直す必要があるのではないか。 自治体の配食サービスの縮小がすすんでいるが、高齢者や弱者の”食”の確保の対策が必要ではないか。 利用したくても利用できない人が多いので、乳幼児一時預かり事業・一時保育の受け皿の拡大と制度の充実が必要ではないか。</p>			

* 別紙コミ・オブ事業に関する調査の補足説明を添付致しますので、ご一読下さい。

○ 要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、総合事業で多様なサービスを提供していくため、市町村は、サービスを類型化し、それに併せた基準や単価等を定めることが必要。そこで、地域における好事例を踏まえ、以下のとおり、多様化するサービスの典型的な例を参考として示す。

①訪問型サービス

※ 市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

○ 訪問型サービスは、現行の訪問介護に相当するものと、それ以外の多様なサービスからなる。
 ○ 多様なサービスについては、雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスと、住民主体による支援、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービス、移動支援を想定。

基準	現行の訪問介護相当		多様なサービス			
サービス種別	①訪問介護		②訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	③訪問型サービスB (住民主体による支援)	④訪問型サービスC (短期集中予防サービス)	⑤訪問型サービスD (移動支援)
サービス内容	訪問介護員による身体介護、生活援助		生活援助等	住民主体の自主活動として行う生活援助等	保健師等による居宅での相談指導等	移送前後の生活支援
対象者とサービス提供の考え方	○既にサービスを利用しているケースで、サービスの利用の継続が必要なケース ○以下のような訪問介護員によるサービスが必要なケース (例) ・認知機能の低下により日常生活に支障がある症状・行動を伴う者 ・退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者 等 ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。		○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進		・体力の改善に向けた支援が必要なケース ・ADL・IADLの改善に向けた支援が必要なケース ※3～6ヶ月の短期間で行う	訪問型サービスBに準じる
実施方法	事業者指定		事業者指定/委託	補助(助成)	直接実施/委託	
基準	予防給付の基準を基本		人員等を緩和した基準	個人情報の保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準	
サービス提供者(例)	訪問介護員(訪問介護事業者)		主に雇用労働者	ボランティア主体	保健・医療の専門職(市町村)	

②通所型サービス

※ 市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

○ 通所型サービスは、現行の通所介護に相当するものと、それ以外の多様なサービスからなる。
 ○ 多様なサービスについては、雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスと、住民主体による支援、保健・医療の専門職により短期集中で行うサービスを想定。

基準	現行の通所介護相当		多様なサービス			
サービス種別	①通所介護		②通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	③通所型サービスB (住民主体による支援)	④通所型サービスC (短期集中予防サービス)	
サービス内容	通所介護と同様のサービス 生活機能の向上のための機能訓練		ミニデイサービス 運動・レクリエーション 等	体操、運動等の活動など、自主的な通いの場	生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム	
対象者とサービス提供の考え方	○既にサービスを利用しており、サービスの利用の継続が必要なケース ○「多様なサービス」の利用が難しいケース ○集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。		○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進		・ADLやIADLの改善に向けた支援が必要なケース 等 ※3～6ヶ月の短期間で実施	
実施方法	事業者指定		事業者指定/委託	補助(助成)	直接実施/委託	
基準	予防給付の基準を基本		人員等を緩和した基準	個人情報の保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準	
サービス提供者(例)	通所介護事業者の従事者		主に雇用労働者 +ボランティア	ボランティア主体	保健・医療の専門職(市町村)	

③その他の生活支援サービス

○ その他の生活支援サービスは、①栄養改善を目的とした配食や、②住民ボランティア等が行う見守り、③訪問型サービス、通所型サービスに準じる自立支援に資する生活支援(訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等)からなる。

横浜市に対する市民政策提案

2017年 6月
横浜エリア連携協議会
横浜ユニット連絡会

はじめに

私たちの暮らしは、高齢に伴う障害による日常生活を送ることの困難、事故や病気など様々なことが起きることで、生活困窮に陥ったり、普段からつながりを持たず、誰にも助けてもらえないなどの不安を感じているひとは多いと思います。そして、格差拡大・貧困、若者の引きこもりなど社会問題が山積しています。又、更なる子育て支援も急務です。

これらの課題解決に向けては、市民や行政が連携して対応することが必要とされています。ひとり一人が大切にされ、安心して生活できるためにあるのが身近な自治体で、その地域の特性にあったサポートができることこそが大事だと考えます。私たち市民の生活は高齢者介護か子育て支援か、生活困窮者の支援かなどと線引きするのではなく、皆地域の中で暮らし繋がっています。地域で安心して働き暮らすためには、市民による非営利・協同セクターをもっと広げ公助と共助のバランス良い仕組みを作り、日々暮らす市民のニーズに耳を傾け、互いに前進していく事が豊かな地域社会を作ることになります。

又、環境・エネルギーの問題は、市民生活の基盤です。東日本大震災から6年、福島第1原発事故がもたらした深刻な状況から、原発に頼らない自然エネルギーをすすめ、持続可能な社会づくりを進めることこそ、私たち大人の未来を担う子どもたちへの責任と痛感しました。

横浜市に住んで良かった、横浜市に是非住みたいと思えるように、市民の立場から、課題の解決に向けて政策提案をいたします。超少子高齢社会に向けて、市民の声を取り入れ現状の改善に繋がるより良い制度や環境づくりを進められることを要望します。

I. 年をとっても、安心して住み暮らせる横浜に～高齢者福祉施策への提案

～必要な人に必要なサービスが届くように～

介護保険制度は、介護が必要になったときに支給される保険サービスです。40歳以上65歳未満の第2号被保険者は、介護サービスの費用を負担していますが、自分たちが介護が必要になった時にこの介護保険制度で安心できるか大いに不安を抱えています。度重なる改定で「どういうリスクに対する保険制度なのか」が、どんどん曖昧になってきているからです。軽度者への支援は、介

護保険制度から外され、地方自治体へ移されつつあります。また、介護の担い手不足は深刻です。

2016年10月から始まった「横浜市訪問型生活援助サービス」（総合事業）は、資格がなくても必要な研修を受ければ、ヘルパーとして生活援助ができますが、どれだけ人材が確保できるのか全く未知数です。足りない場合は有資格者がサービスを提供せざるを得ない状況になるでしょう。横浜市は「訪問型生活援助サービス」の報酬を通常の給付サービスの90%とし、処遇改善加算もありません。事業所にとっては人材確保の面でも収入の面でも厳しい選択になります。

現役世代からは「総合事業ってよく分からない」「自分たちは将来介護保険を使えるのだろうか？」「寝たきりの重度にならないと介護保険は使えないかも？」といった不安の声を聞きます。利用者のサービスの選択肢を狭めない事はもとより、市民が分かりやすくいざという時に安心して使える介護保険制度でなければなりません。同時に、横浜市としての高齢者福祉政策の充実も求められています。

【提案】

1. 訪問介護やデイサービス、移動サービス・食事サービスなど在宅生活を支えるサービスの充実
2. 介護の担い手を広げるための安定的な報酬体系
3. 空家や空き店舗を活用し、共同の住まいや多世代交流の場づくり

II. 産前からの切れ目のない支援を～子ども・子育て支援施策への提案

待機児童数、保留児童数の中には様々な要件・理由での保育ニーズがあり、これらは認可保育園だけではなく、「一時保育」やその他の子育て支援施策の充実によって受け止めができます。横浜市では、この一時預かりに力を入れ独自に「乳幼児一時預かり事業」によって多くのニーズを受け止めてきたことは評価できることですが、一方で、まだまだ受け皿が不足している現状があります。

産前産後支援や広場、一時預かり事業など産前・産後の切れ目のない支援に、一層力を注ぐことが必要と考え、提案します。

【提案】～子どもたちが健やかに成長できる横浜市に～

1. 孤独な子育てにしない対策を望みます。

- 1) 妊娠から産後まで途切れのない支援の充実を！

産前産後ケア事業は重要な制度ですので、今後も制度を継続し、活用が広がるように引き続き情報を発信してください。

- 2) 母親に対しての精神的な支えが必要ですので、サポートの充実を望みます。産後、個別訪問をする回数を増やすなどをして相談・ケアをする仕組みを整えてください。

- 3) 産前産後支援ヘルパー派遣事業、育児支援ヘルパー・養育支援ヘルパー・ひとり親支援ヘルパーなどの事業の検証と充実に向けた取り組みをすすめてください。

2. 横浜のどこでも一時保育をもっと展開しよう！

- 1) 乳幼児一時預かり事業、一時保育の受け皿の拡大と制度の充実を！

一時預かりを利用したくても、施設が近くになく利用できない人がいます。また、子育て中の女性達が望む働き方は多様です。

例えば、週3～4日働く人の定期利用がある施設に、定期利用でなく一時預かりを利用するには、月初に集中した申し込みやキャンセル待ちの状況です。まだまだ受け皿が足りないので、一時預かりの受け皿を拡充してください。

3. 子どもたちの健康を守るために、食に配慮を。

1) 保育所・小学校、中学校のハマ弁は、食品添加物、遺伝子組換え食品、放射能などを排除し、安心して食べられる食材で提供してください。

また、中学校のハマ弁は、1月時点で0.9%と非常に低い喫食率です。その原因をしっかりと究明し、お昼の用意が困難な家庭に対する支援となるよう見直してください。

Ⅲ. 希望を持って働ける「ワーク・ライフバランス社会へ」

働きたいのに働けない、過酷な条件で働き続けられない、家族・家庭の状況や健康上の問題で今すぐ働くことは難しいなど、「働く（こと）」をめぐるたくさんの課題が聞かれます。困難を抱えた人たちと共に働く・暮らすことを可能にする仕組みが必要です。

【提案】

困難を抱えた人たちの就労（実習・訓練含む）を受け入れる企業やNPOを応援する仕組みを整えて下さい。

Ⅳ. 環境・エネルギーの提案

東日本大震災は、エネルギー問題や、環境の課題、そして私たちの暮らし方をも考え直す機会となりました。その後も自然災害は多発しており、温暖化による気候変動は、この横浜においても喫緊の課題です。持続可能な社会に向けて、また、いつ起こるかわからない災害に備え、エネルギー政策は、地域で自給してゆく分散型を目指し、自然エネルギーのさらなる普及を進めることを提案します。

【提案】

省エネと自然エネルギーの普及をすすめる。

また、地域の自然エネルギーの創出にも取り組んでください。

参加型福祉研究センター

特定非営利活動法人 参加型システム研究所内

〒231-0006 横浜市中区南中通 4-39 石橋ビル 4F

TEL : 045-472-8720/FAX : 045-222-8721

E-mail : sanka-fukushi@systemken.org

URL : <http://www.sanka-fukushi.org>

発行 2018年12月 <300部>